

5 千葉県NPO法人実態調査結果

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 1,999 団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成 29 年 9～10 月

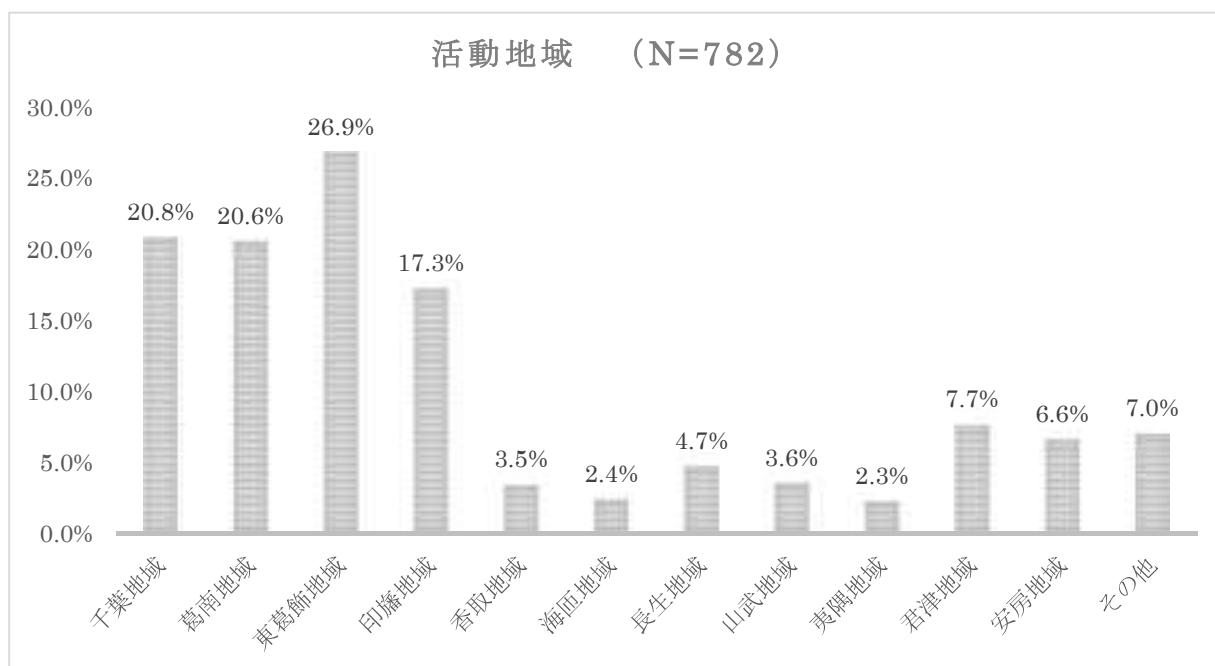
回収結果：有効回答 785 (回収率 39.2%)

【結果の概要】

県内のNPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。なお、過去の県による調査（県内のNPO法人を対象）及び内閣府による調査（全国のNPO法人を対象）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

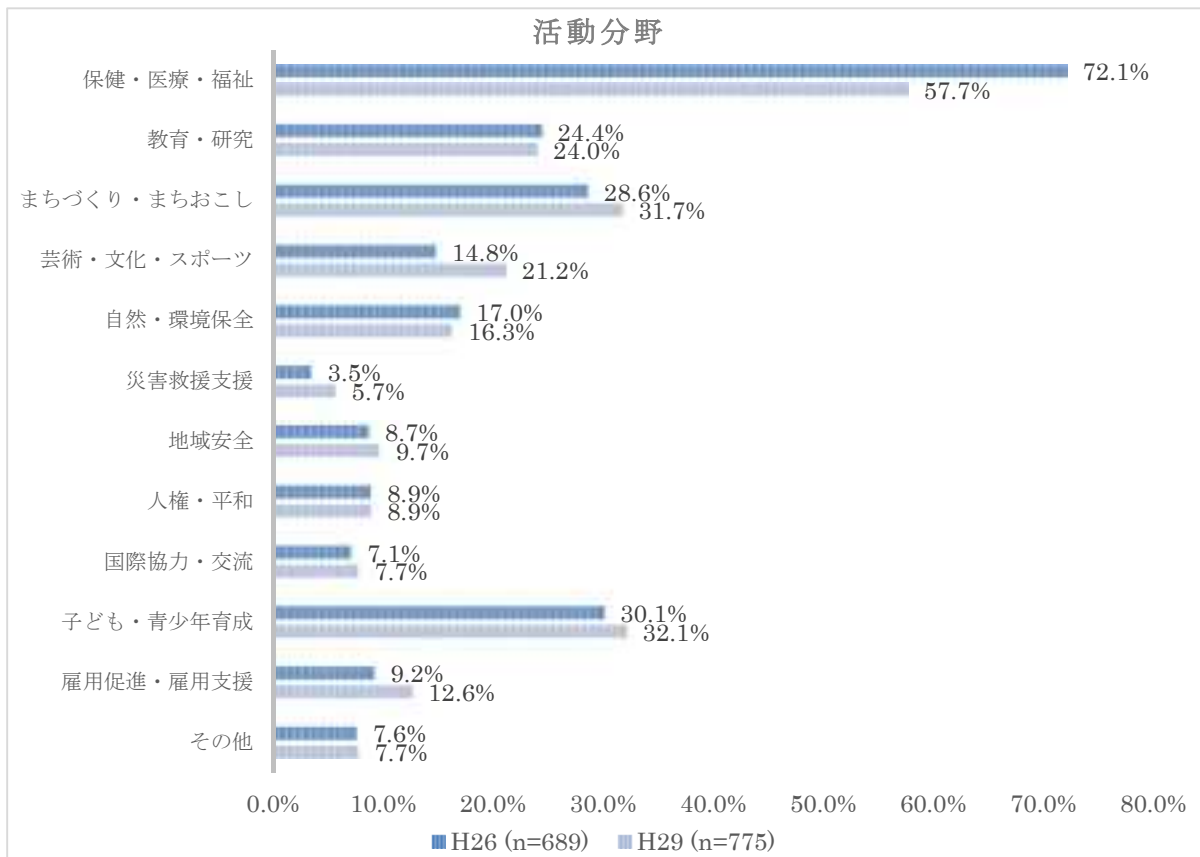
（1）活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、次に多いのが千葉地域となっています。



(2) 活動分野 (複数回答)

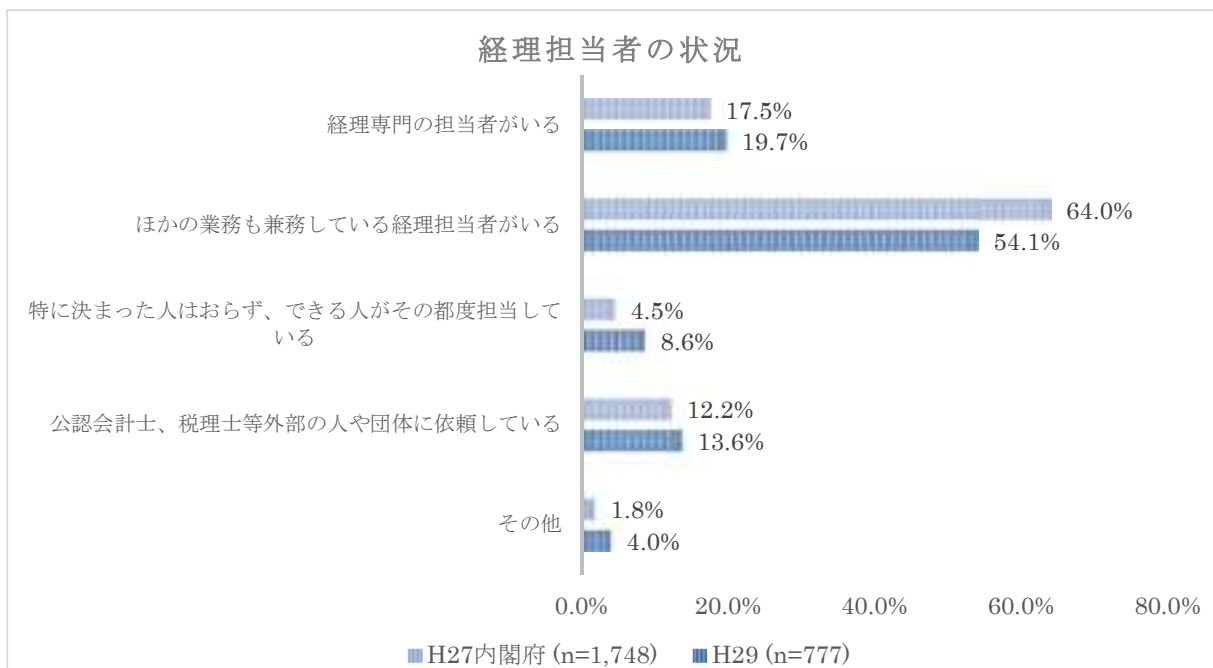
団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、57.7%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、32.1%となっています。



経理・情報開示の状況等

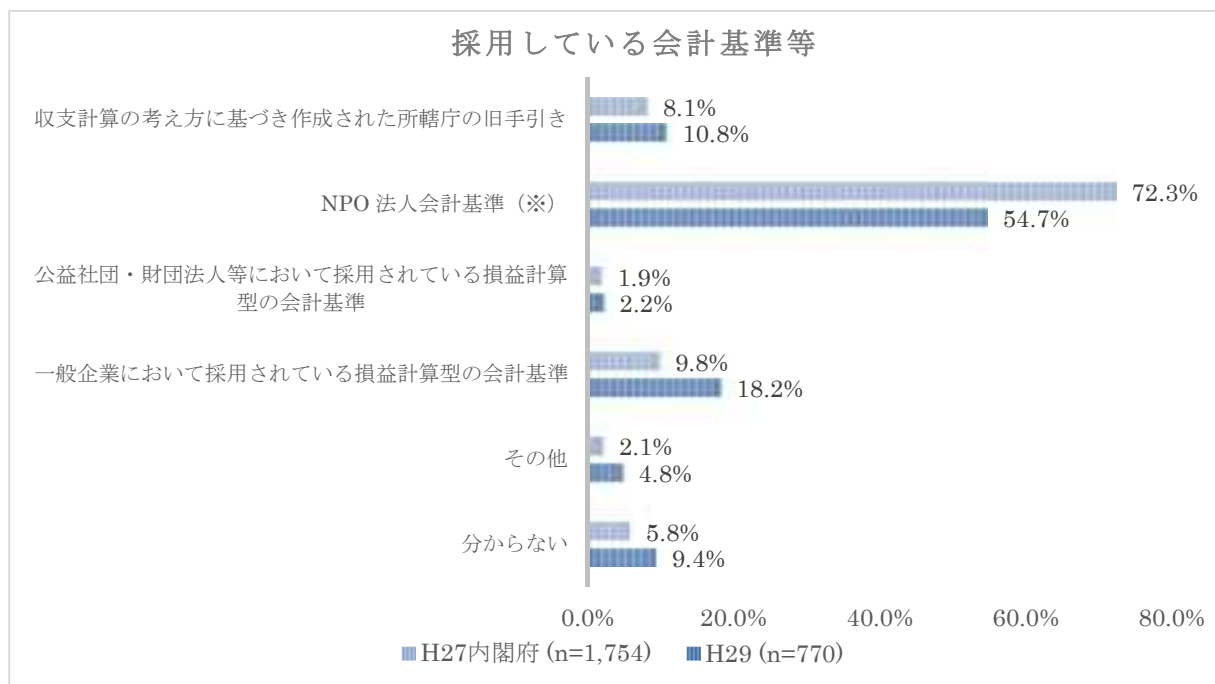
(3) 経理担当者の状況 (単数回答)

経理担当者の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「ほかの業務も兼務している経理担当者がある」で、54.1%となっています。



(4) 採用している会計基準（単数回答）

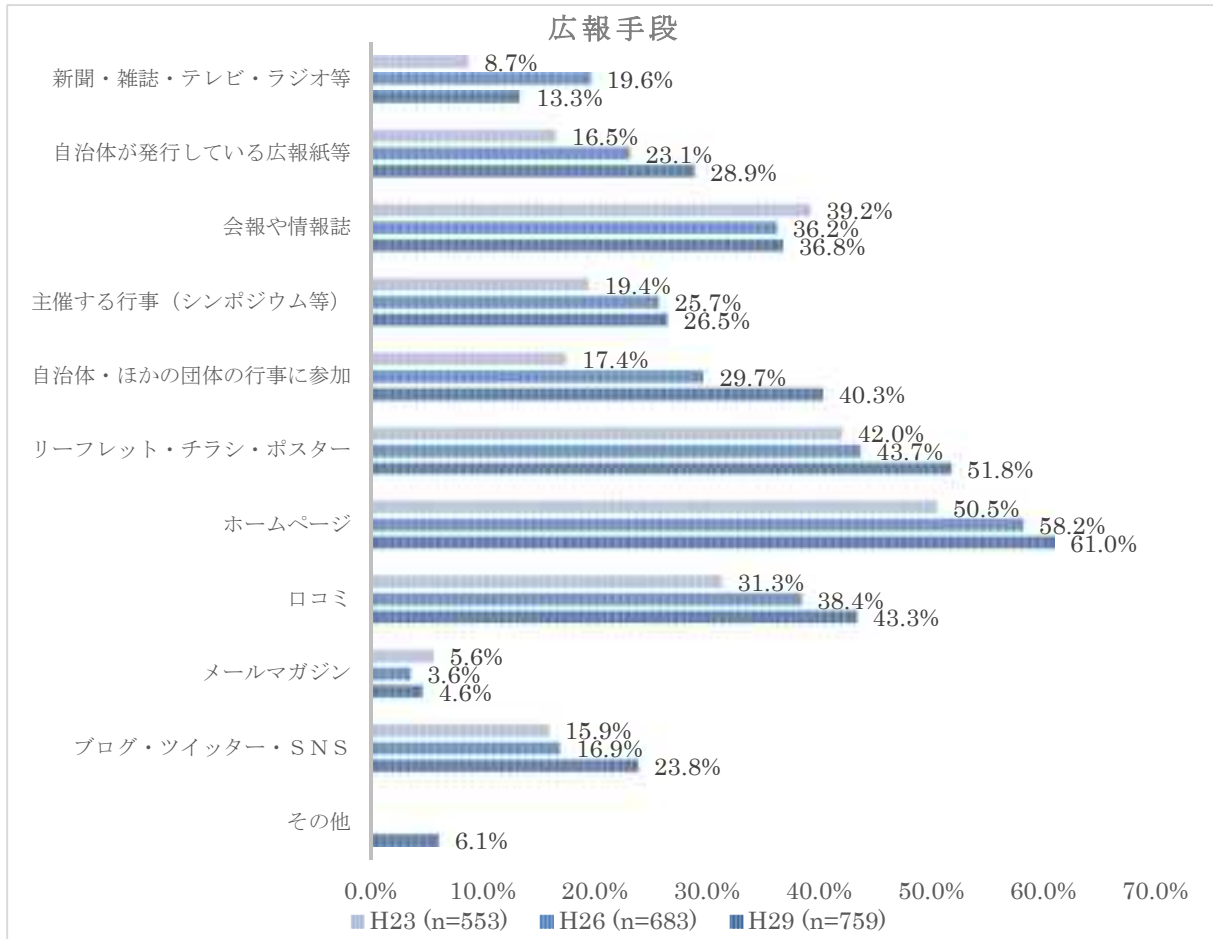
採用している会計基準を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO 会計基準」で、54.7%となっています。



* 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。
「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

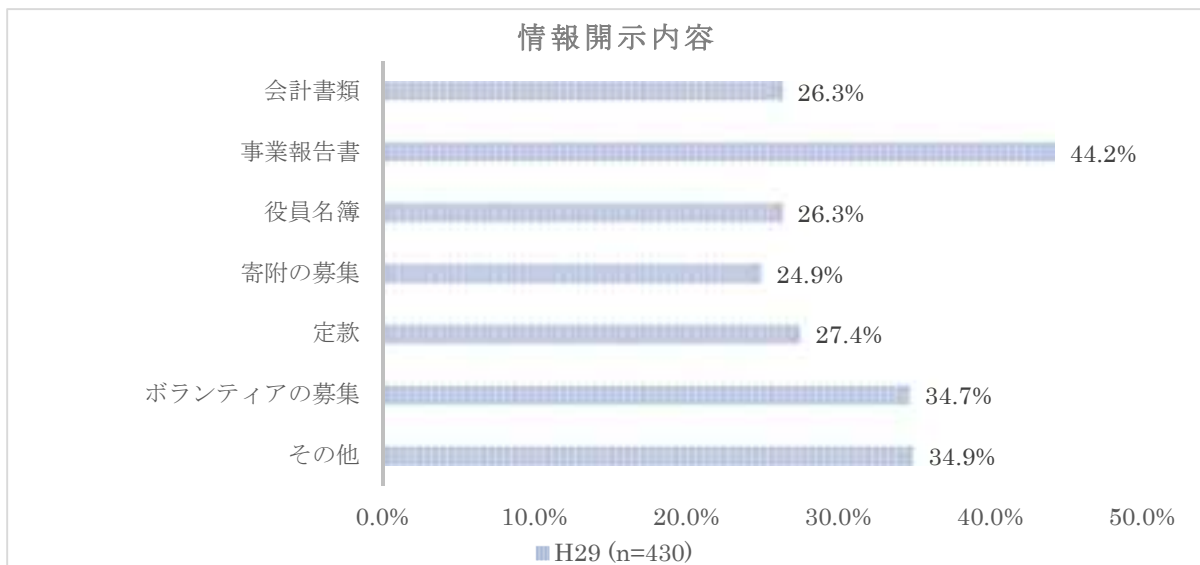
(5) 広報手段（複数回答）

広報手段について尋ねたところ、下図のような結果となりました。過去の調査と比べ、「自治体が発行している広報紙等」、「主催する行事」、「自治体・ほかの団体の行事に参加」、「リーフレット・チラシ・ポスター」、「ホームページ」、「口コミ」、「ブログ・ツイッター・SNS」が増加傾向となっています。



(6) 情報開示内容（複数回答）

広報手段として「ホームページ」を用いている法人に対し、開示情報の内容を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「事業報告書」で、44.2%となっています。

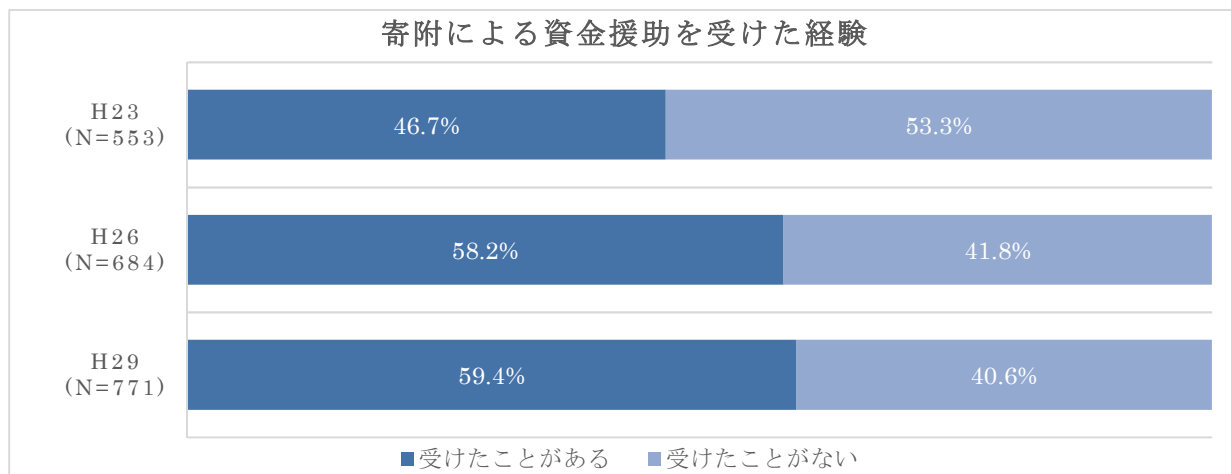


寄附の受入状況等

(7) 寄附の受入経験（単数回答）

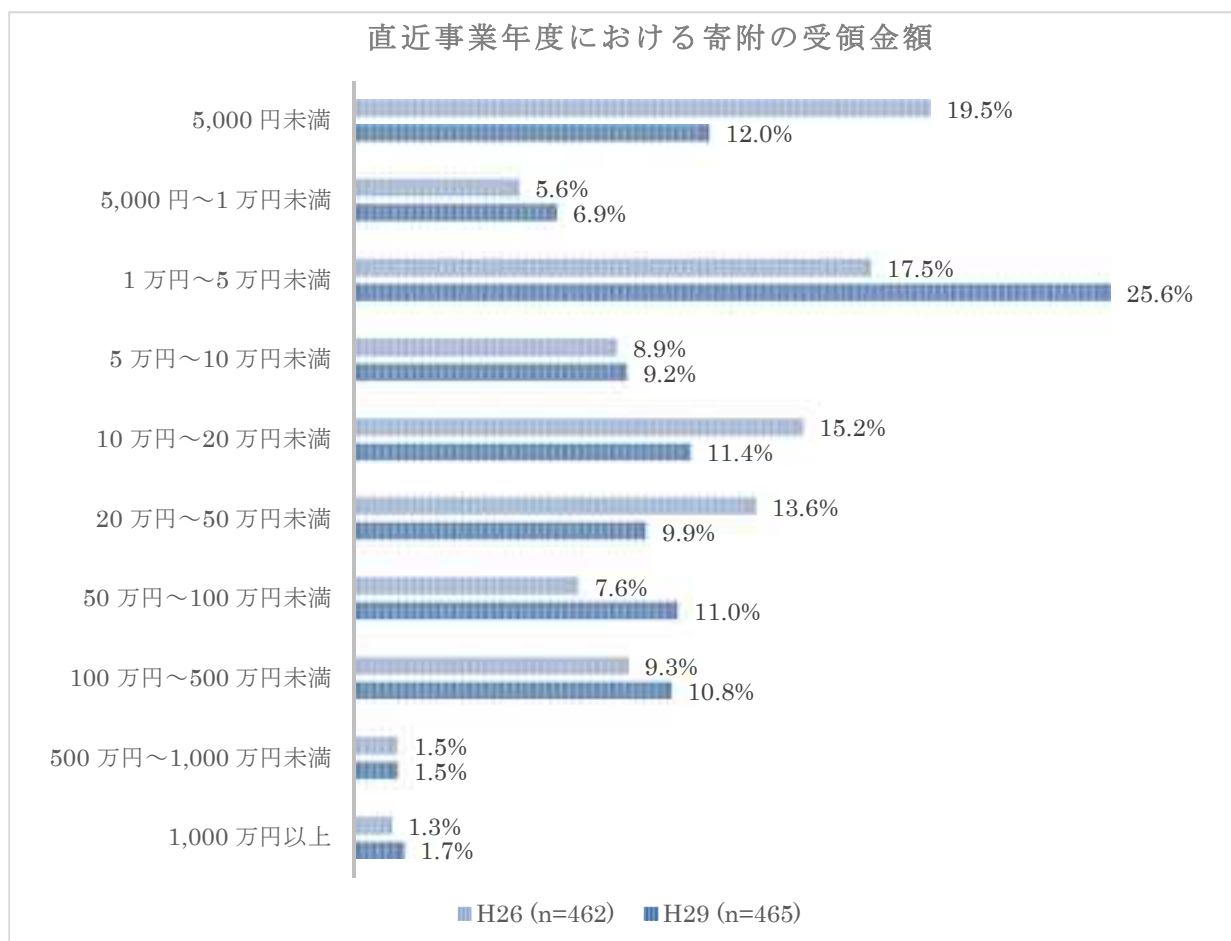
寄附による資金援助を受けた経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。

「受けたことがある」について、平成 23 年度から 11.5 ポイント上昇した平成 26 年度と同程度となっています。



(8) 直近事業年度における寄附の受領金額（単数回答）

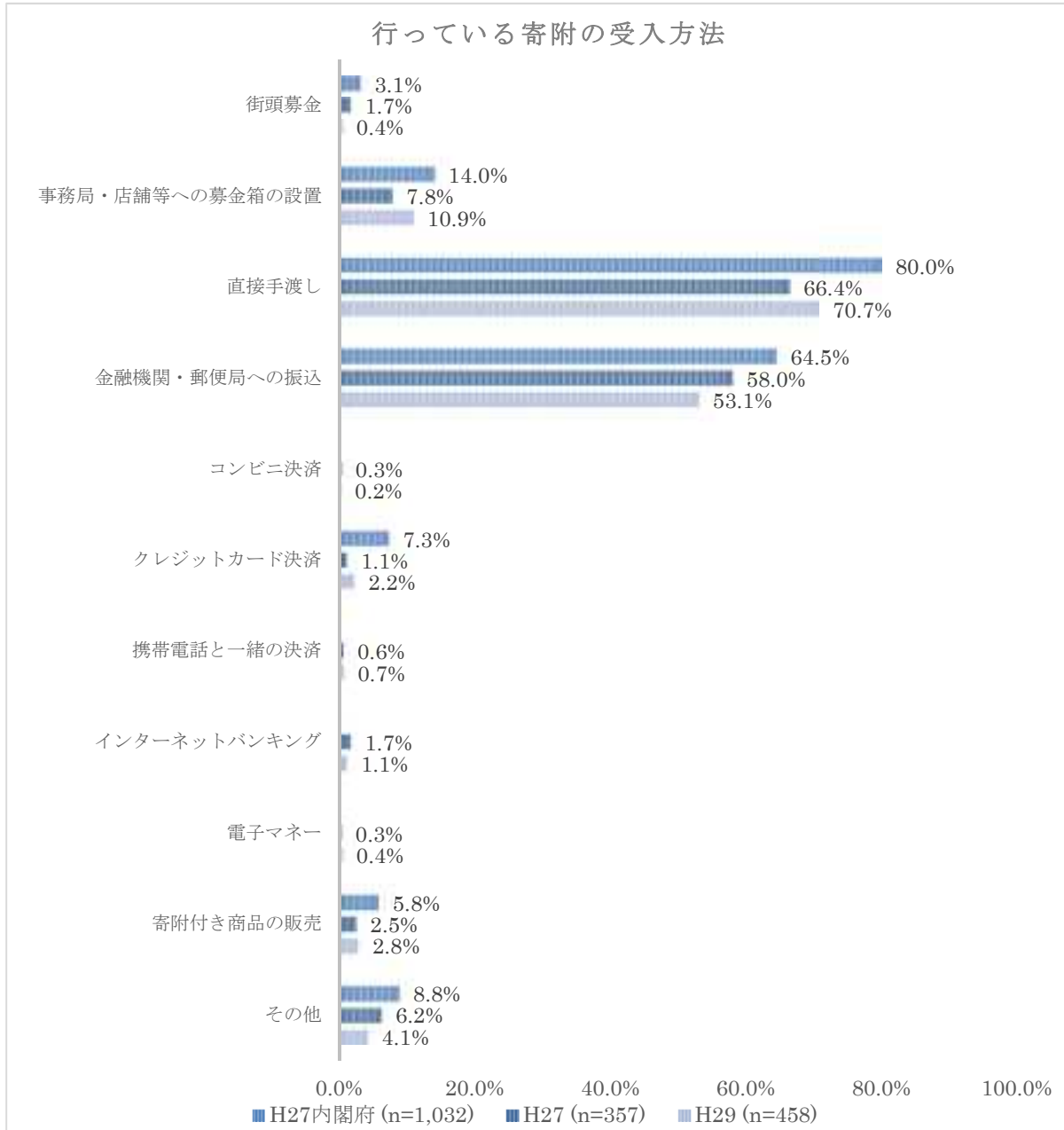
寄附を「受けたことがある」法人に対し、直近事業年度における寄附の受領金額を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1万円～5万円未満」で 25.6%、次に多いのが「5,000円未満」で 12.0%となっています。



(9) 行っている寄附の受入方法（複数回答）

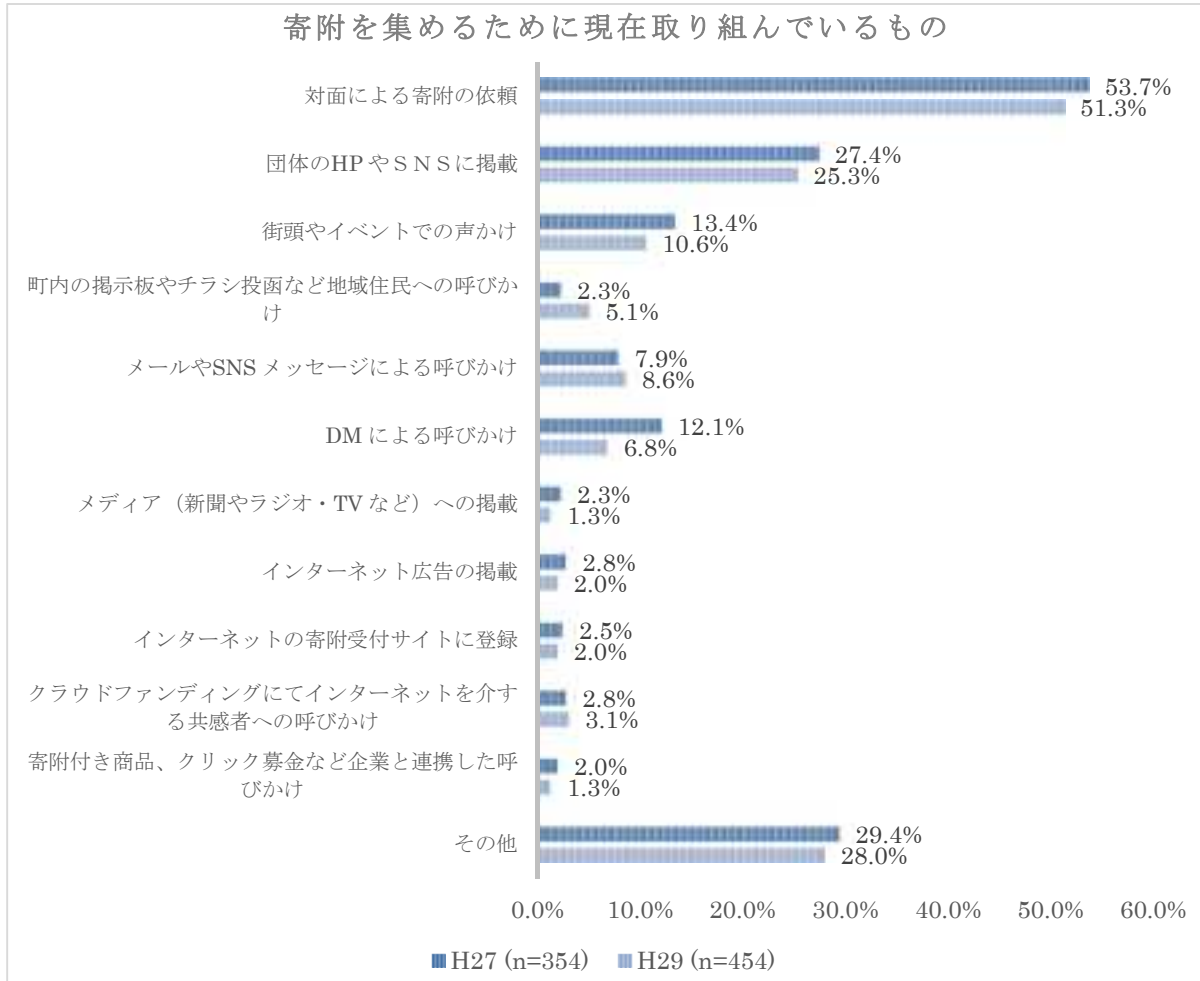
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附の受入方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「直接手渡し」で70.7%、次に多いのが「金融機関・郵便局への振込」で53.1%となっています。

なお、内閣府の調査では、「コンビニ決済」、「携帯電話と一緒に決済」、「インターネットバンキング」、「電子マネー」の選択肢がありません。



(10) 寄附を集めるための取組（複数回答）

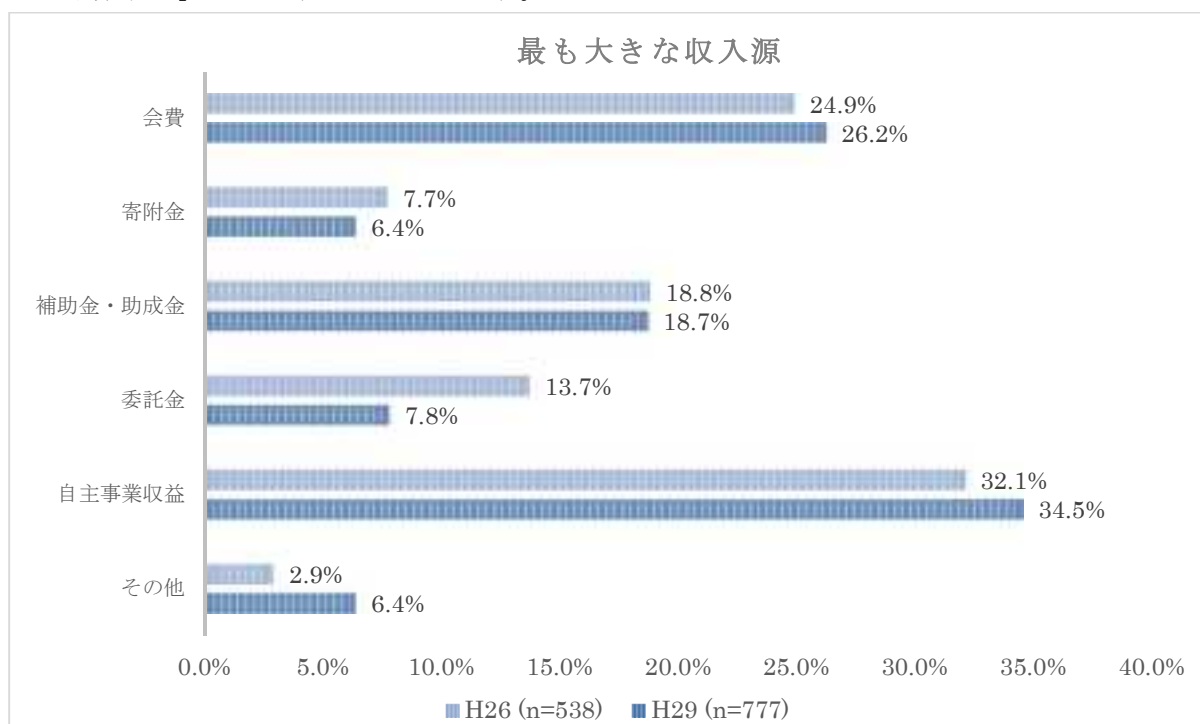
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附を集めるために行っている取組を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「対面による寄附の依頼」で51.3%、次に多いのが「その他」で28.0%、「団体のHPやSNSに掲載」で25.3%となっています。



財政状況

(11) 最も大きな収入源（単数回答）

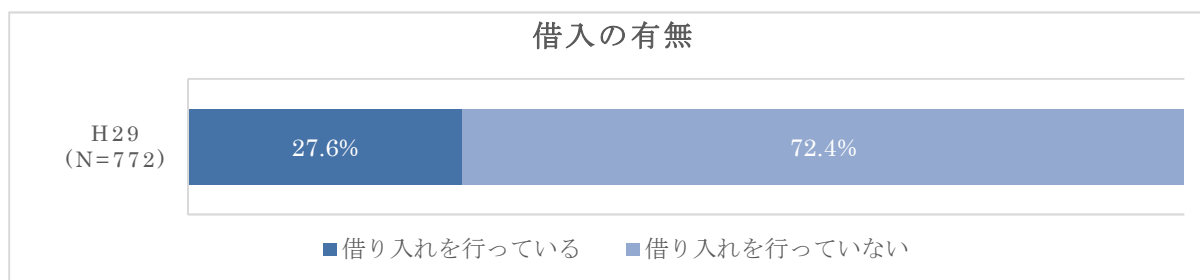
法人の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自主事業収益」で34.5%となっています。



(12) 借入の有無（単数回答）

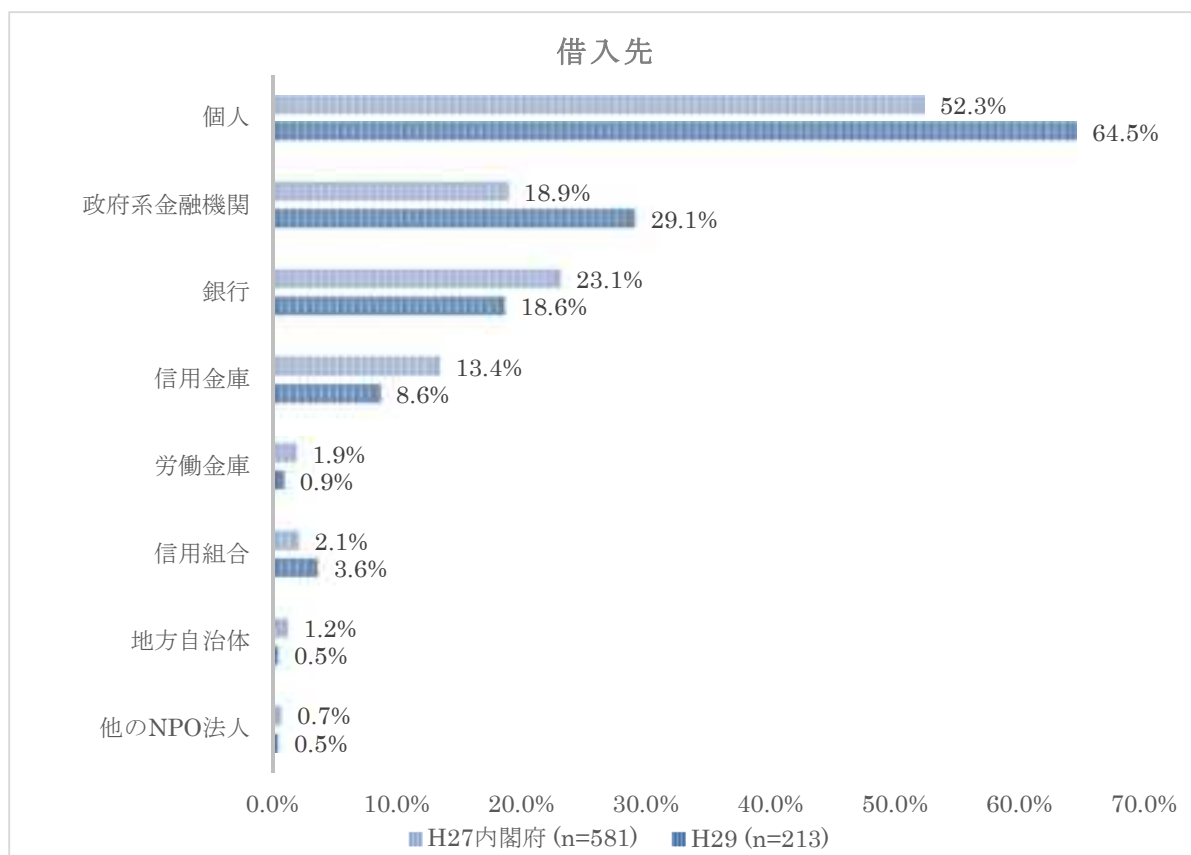
資金の借り入れを行っているかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。

「借り入れを行っている」が27.6%となっています。



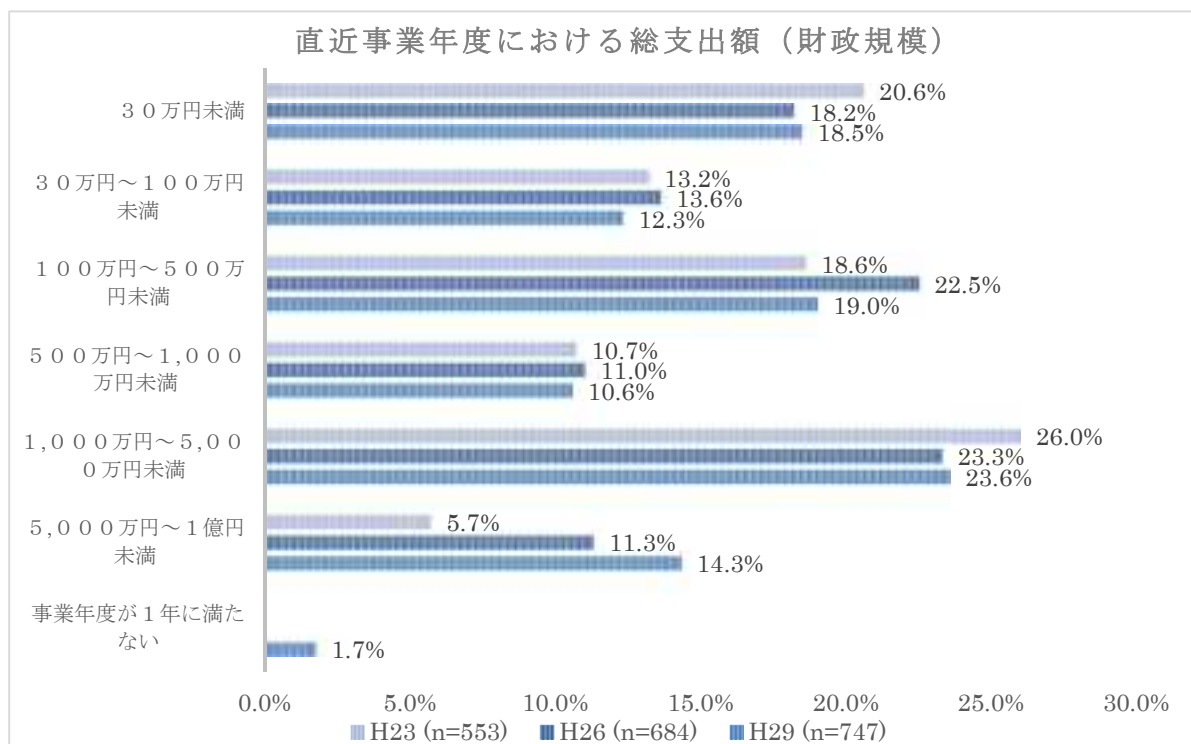
(13) 借入先 (複数回答)

資金の借り入れを行っている法人に対し、借入先を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「個人」で64.5%となっています。



(14) 直近事業年度における総支出額 (財政規模) (単数回答)

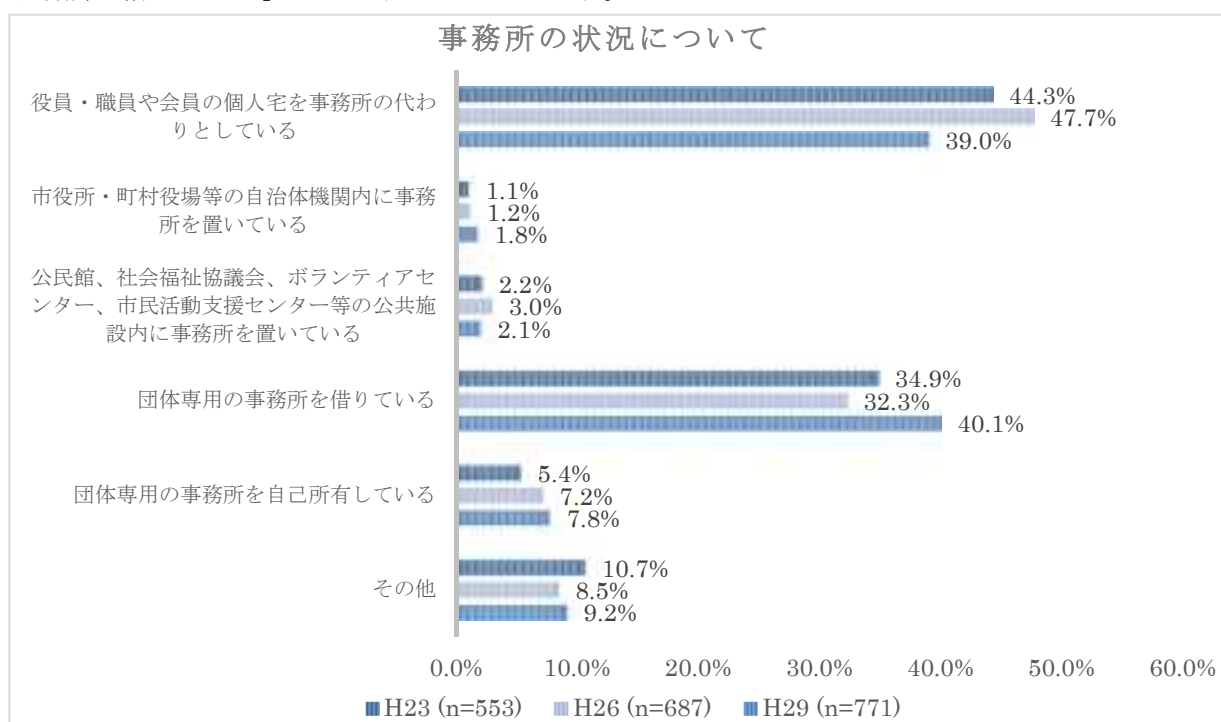
直近事業年度における総支出額 (財政規模) を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1,000～5,000万円未満」で23.6%となっています。



活動状況等

(15) 事務所の状況（単数回答）

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体専用の事務所を借りている」で40.1%となっています。



(16) 個人会員数（記述回答）

個人会員数の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。

(調整中)

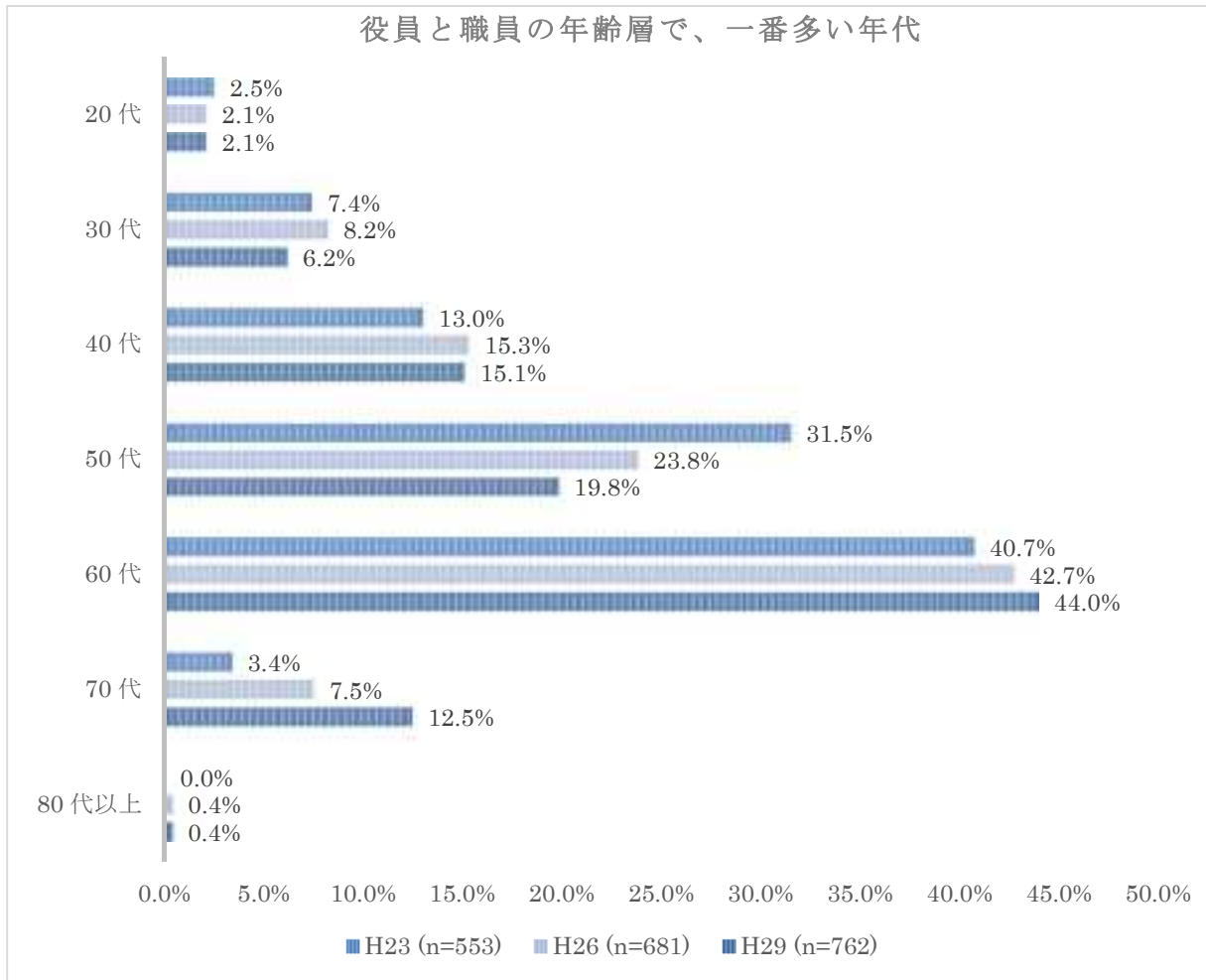
(17) 役員・職員の人数（記述回答）

役員・職員の人数の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。

(調整中)

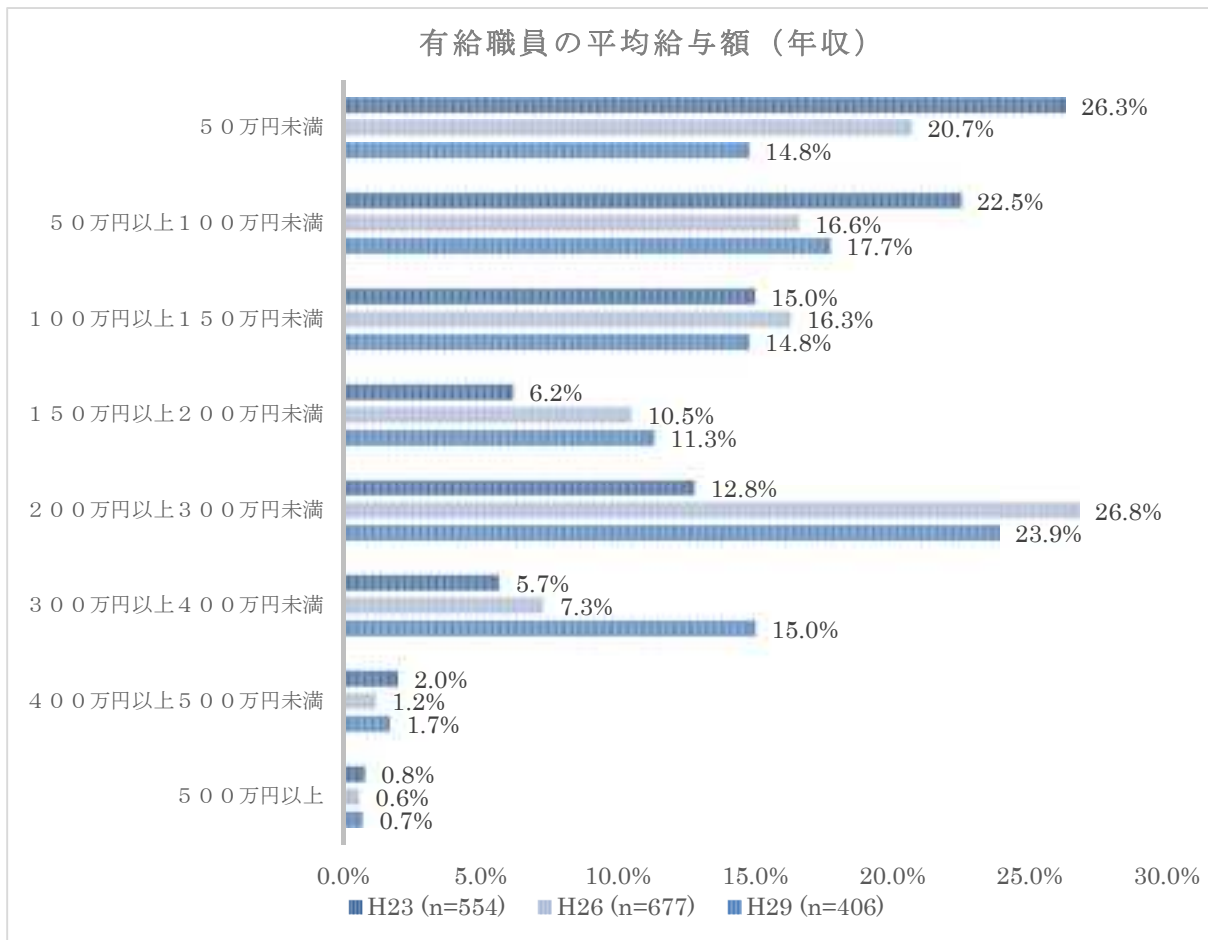
(18) 役員・職員の年齢層で最も多い年代（単数回答）

役員・職員の年齢層で最も多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で44.0%となっています。平成26年度調査と比べ、「70代」が5ポイント増加して12.5%となっています。



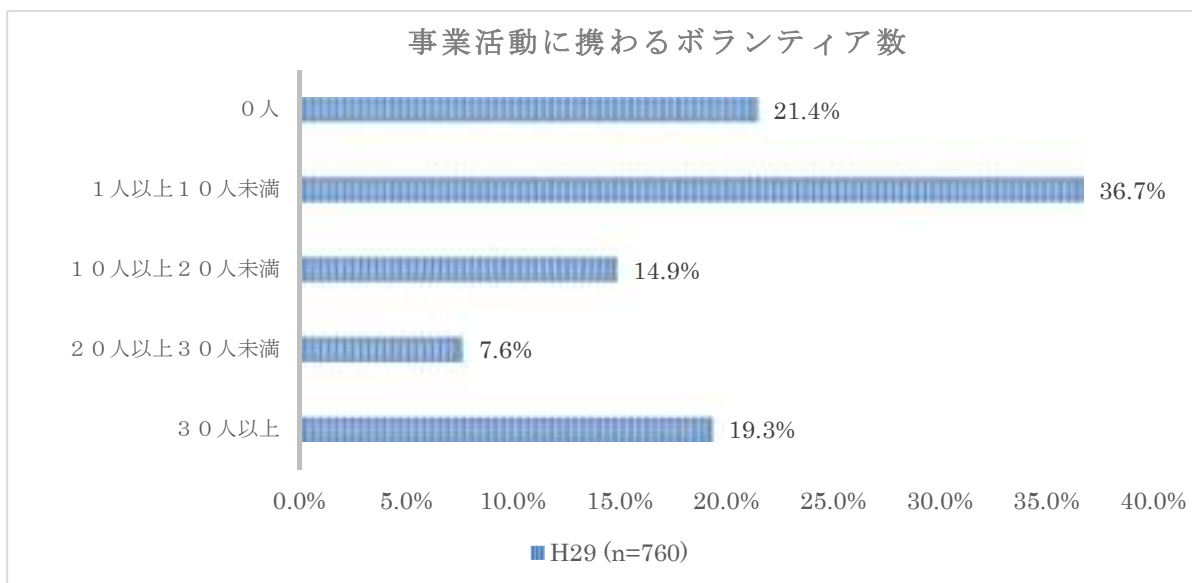
(19) 有給職員の平均給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「200万円以上300万円未満」で23.9%となっています。次に多いのが「50万円以上100万円未満」で17.7%となっています。



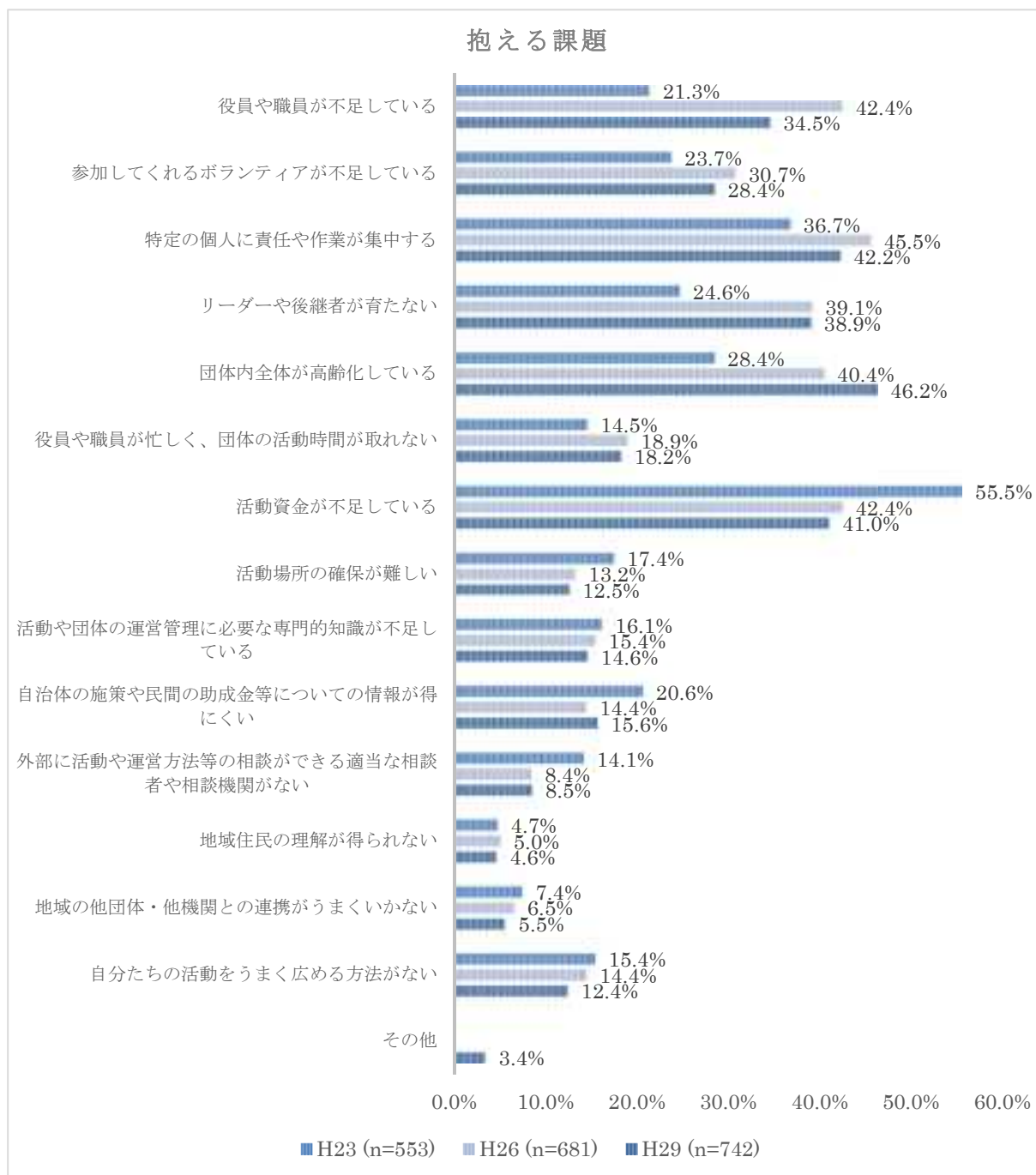
(20) 事業活動に携わるボランティア数（単数回答）

前事業年度において事業活動に携わったボランティア人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1人以上10人未満」で36.7%となっています。



(21) 抱える課題（複数回答）

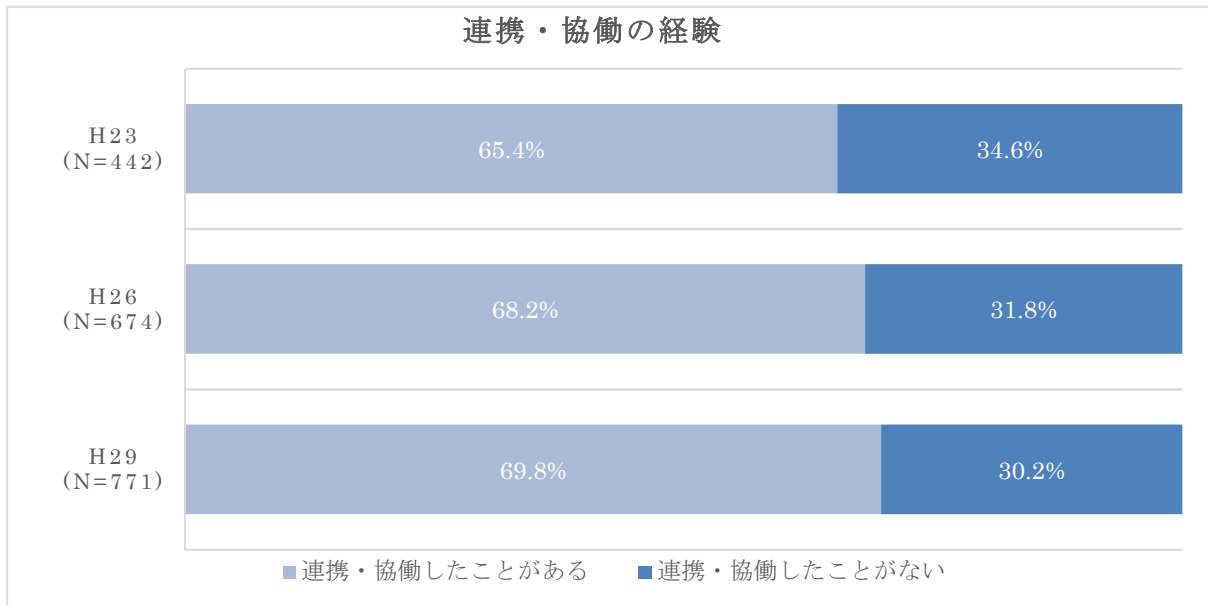
活動する上で困っていることについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体内全体が高齢化している」で、46.2%となっており、平成26年度調査から5.8ポイント増加しています。次に多いのが「特定の個人に責任や作業が集中する」で42.2%、ついで多いのが「活動資金が不足している」で41.0%となっています。



連携・協働

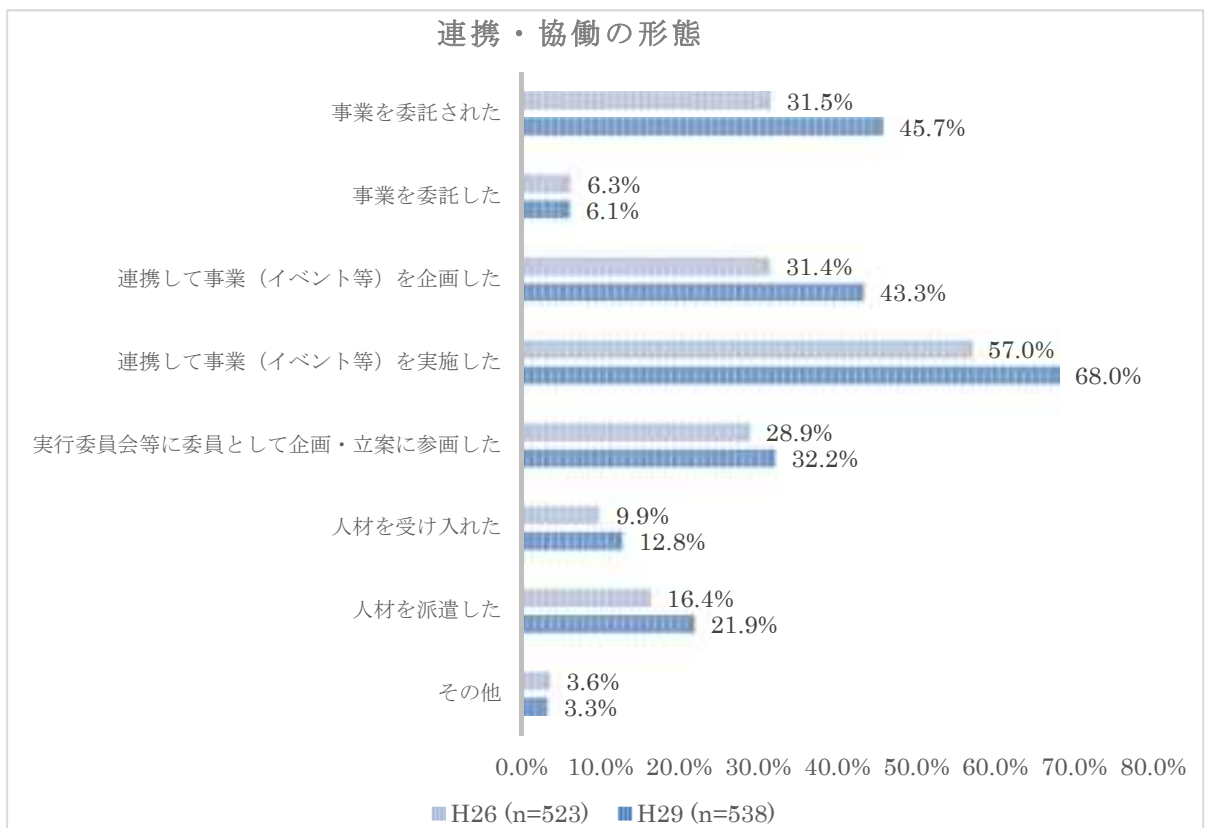
(22) 連携・協働の経験の有無（単数回答）

連携・協働の経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「連携・協働したことがある」が69.8%となっています。



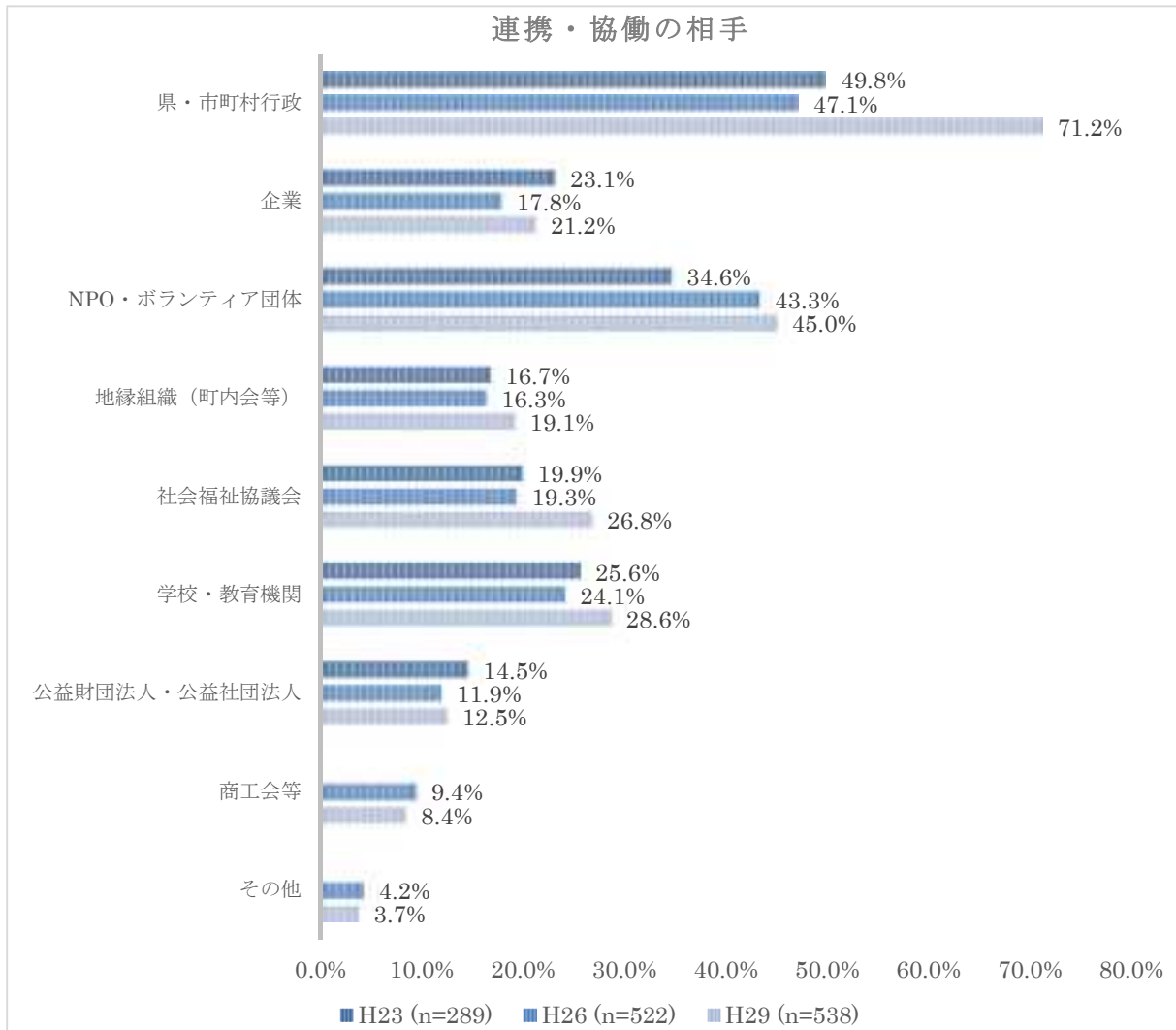
(23) 協働の形態（複数回答）

協働したことがある法人に対し、協働の事業形態について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント等）を実施した」で、68.0%となっています。「事業を委託した」、「その他」以外の全ての選択肢で平成26年度調査を上回っており、事業形態が多様化していることが分かります。



(24) 協働の相手（複数回答）

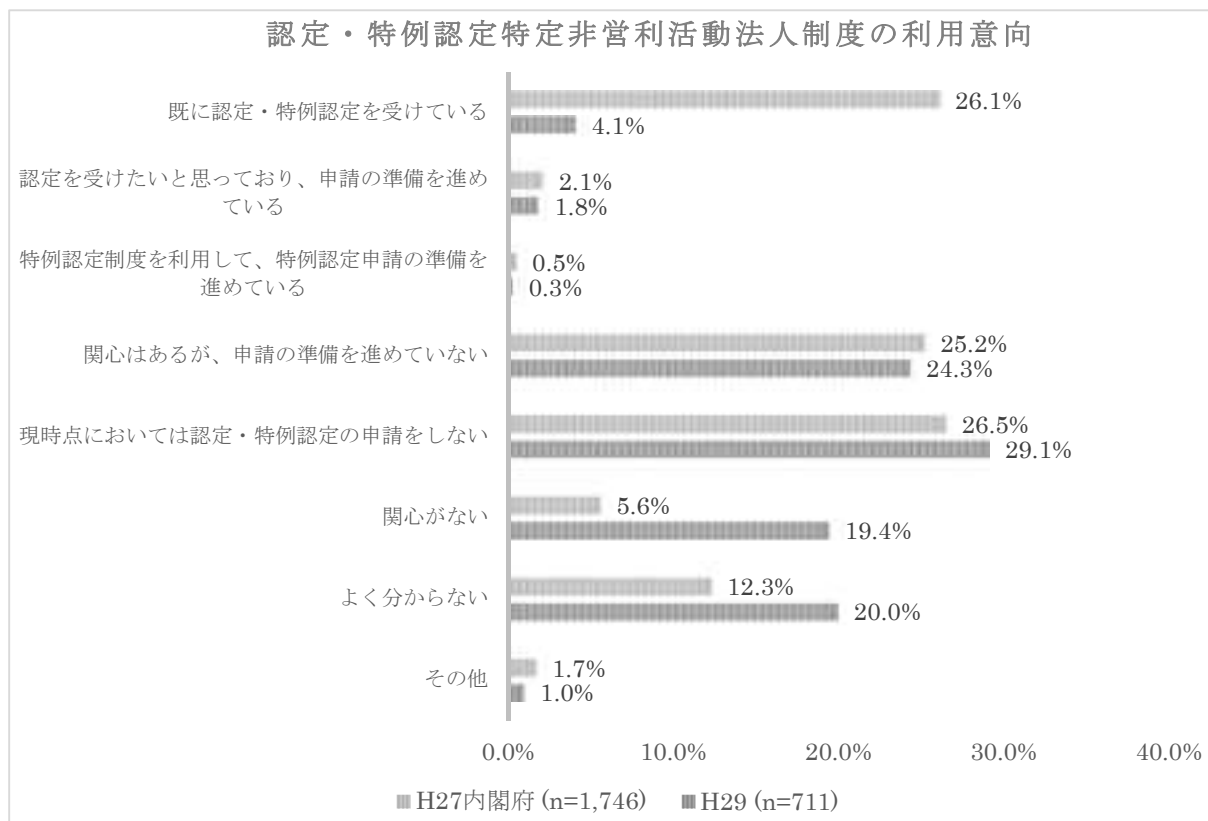
協働したことがある法人に対し、協働の相手方について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で71.2%となっており、平成26年度調査に比べ大幅に増加しています。「商工会等」、「その他」以外の全ての選択肢で平成26年度調査を上回っています。



認定・特例認定特定非営利活動法人制度

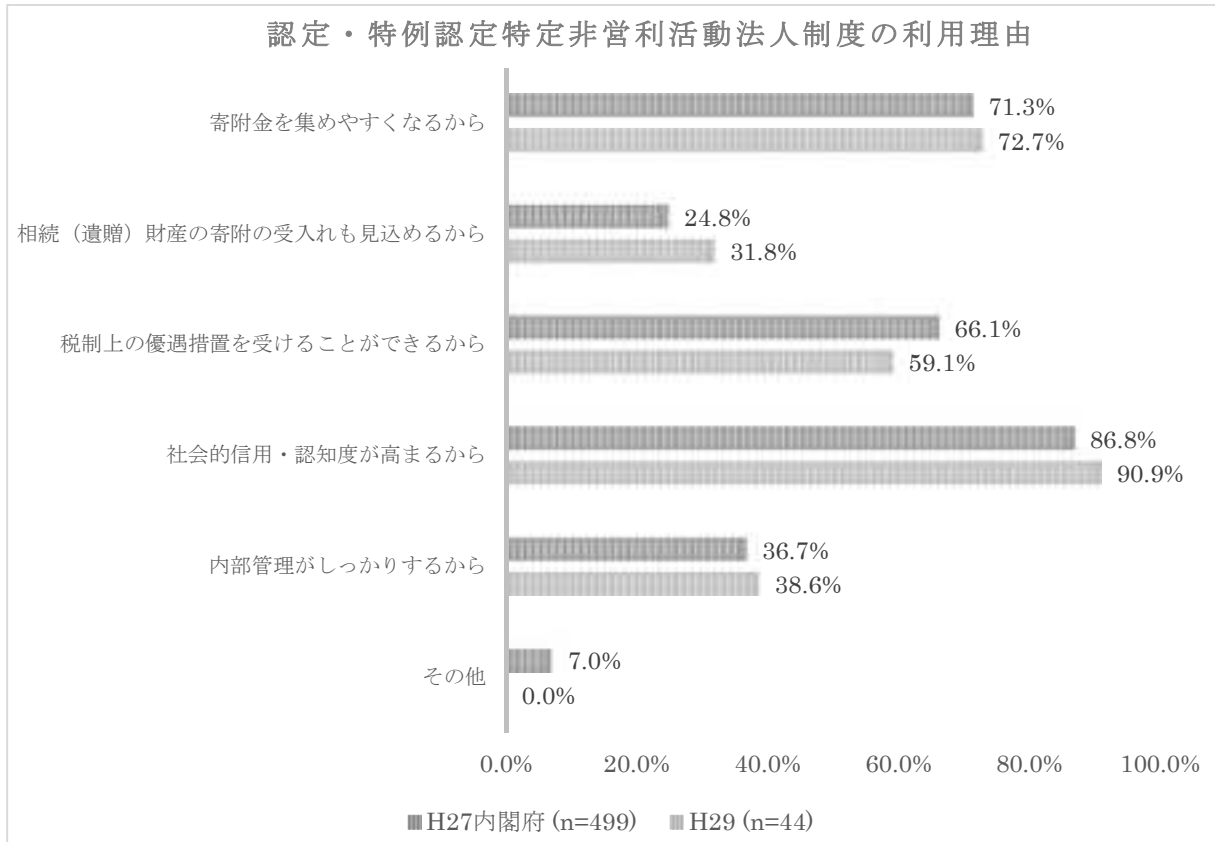
(25) 認定・特例認定特定非営利活動法人制度の利用（単数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の利用意向を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「現時点においては認定・特例認定の申請をしない」で29.1%となっています。内閣府の行った調査と比べ、「既に認定・特例認定を受けている」が22.0ポイント少なく、「関心がない」が13.8ポイント、「よく分からない」が7.7ポイント多くなっています。



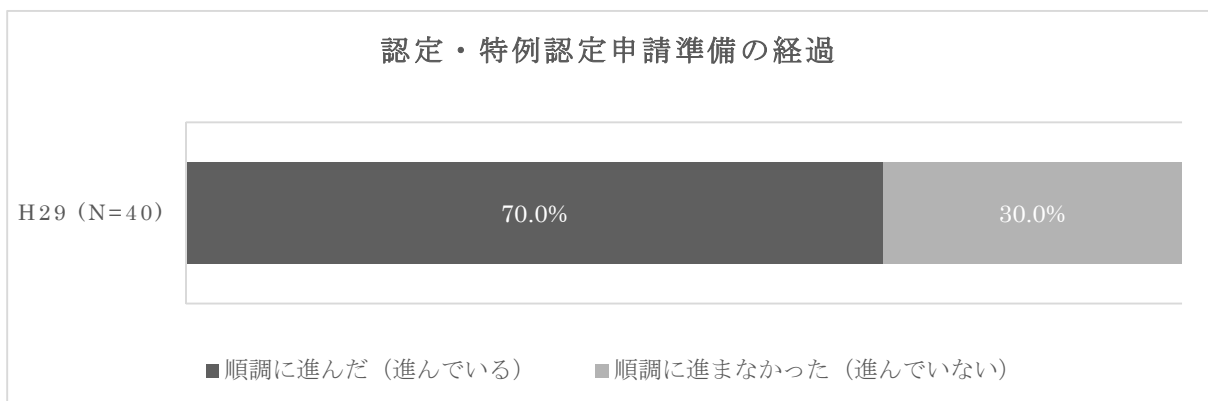
(26) 認定・特例認定特定非営利活動法人制度を利用する理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、利用する理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「社会的信用・認知度が高まるから」で90.9%となっています。



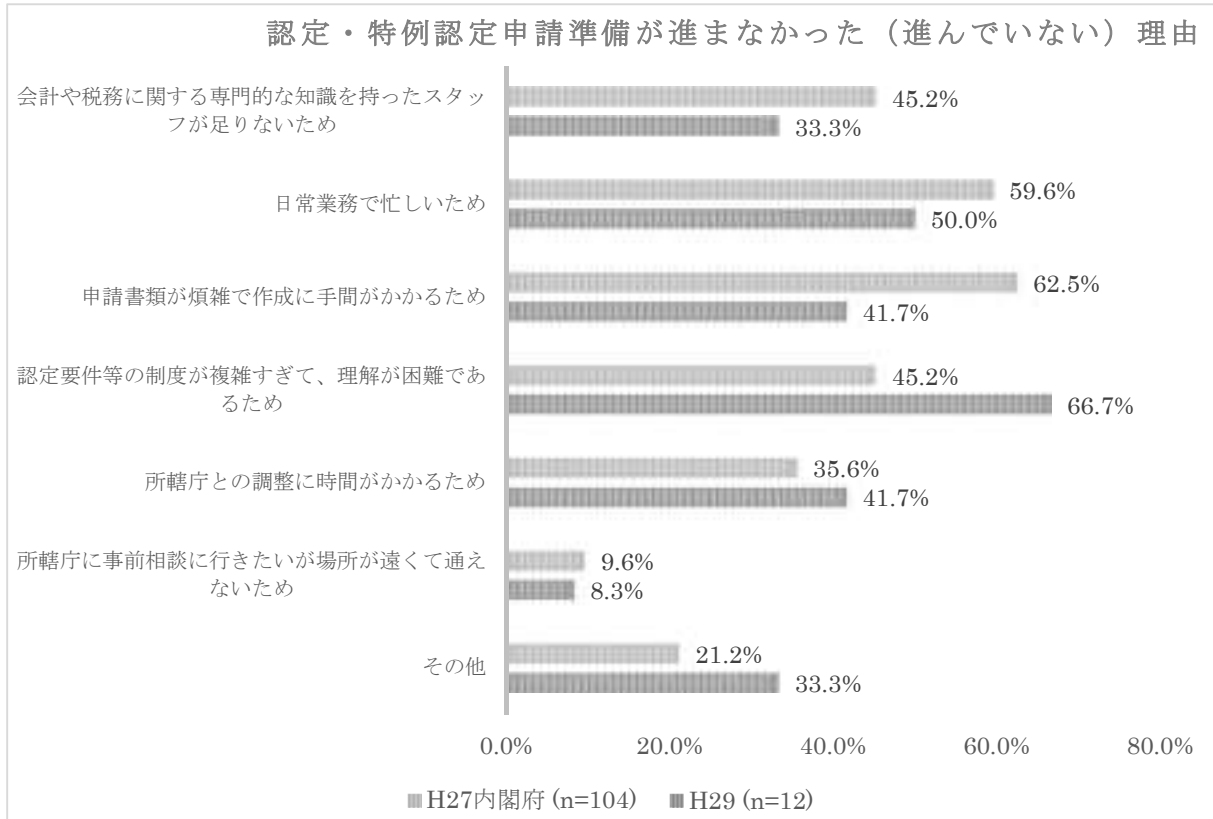
(27) 制度の申請の準備の経過（単数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、制度の申請の準備の経過を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「順調に進んだ（進んでいる）」は、70.0%となっています。



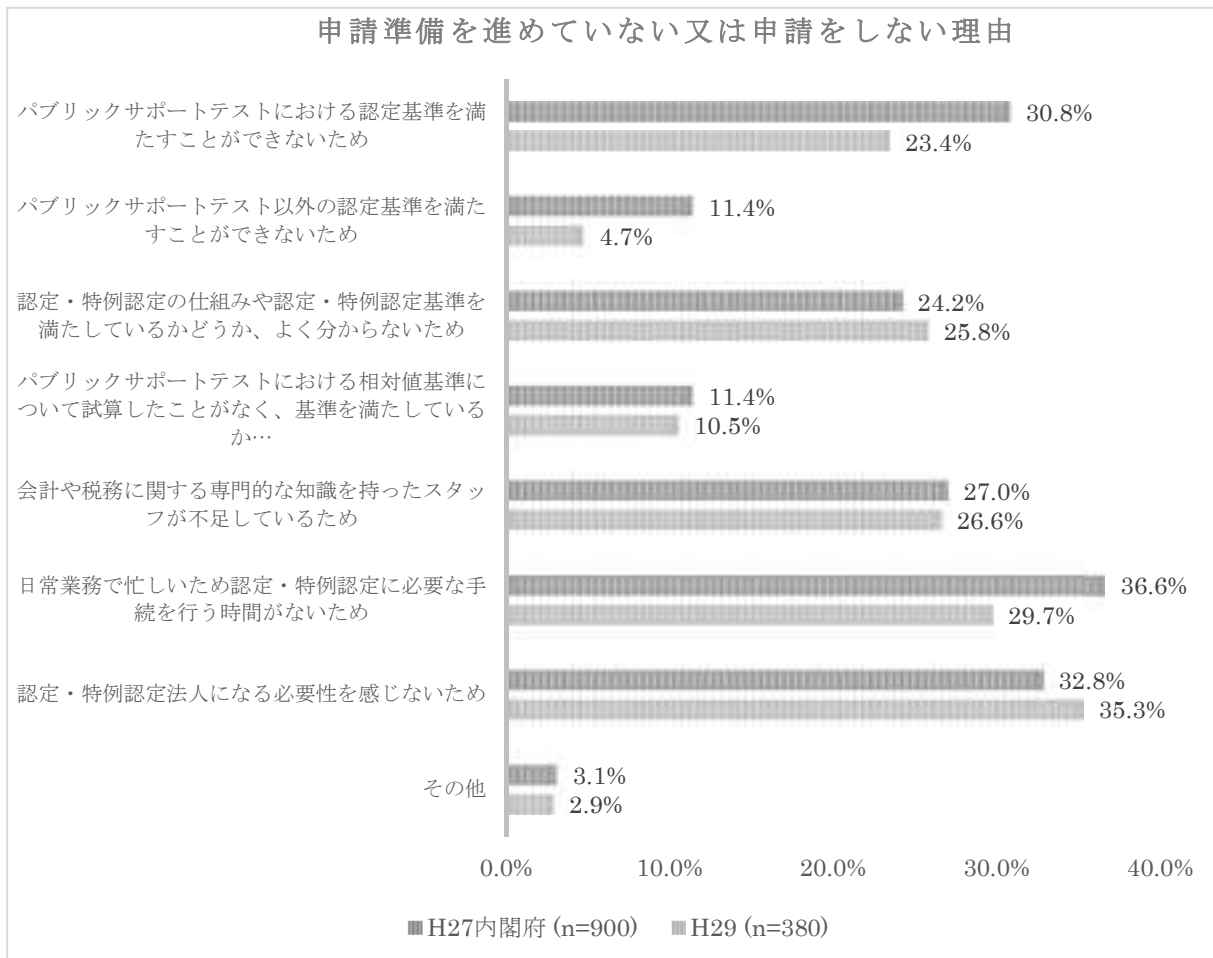
(28) 制度の申請の準備が進まなかった（進んでいない）理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備が進まなかった、もしくは進んでいない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「認定要件等の制度が複雑すぎて、理解が困難であるため」で、66.7%となっています。



(29) 制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「認定・特例認定法人になる必要性を感じないため」で、35.3%となっています。



6 企業と市民活動団体の協働意向に関する調査結果

【調査の概要】

調査対象：千葉県内の企業（“社員いきいき！ 元気な会社” 宣言企業、「笑顔いっぱい！ フレンドリーオフィス」、「ちば食育サポート企業」、商業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業 960 社（重複除く）

調査方法：FAX回収方式

調査時期：平成 29 年 12 月

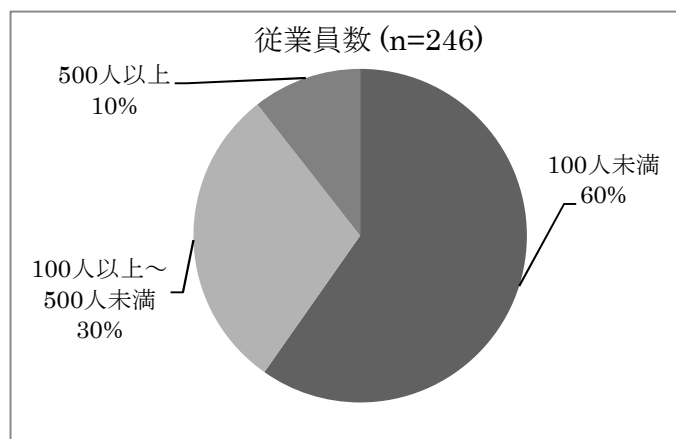
回収結果：247 件（回収率：25.7%）

【結果の概要】

企業の市民活動団体との協働意向に関する意識調査の結果は次のとおりです。

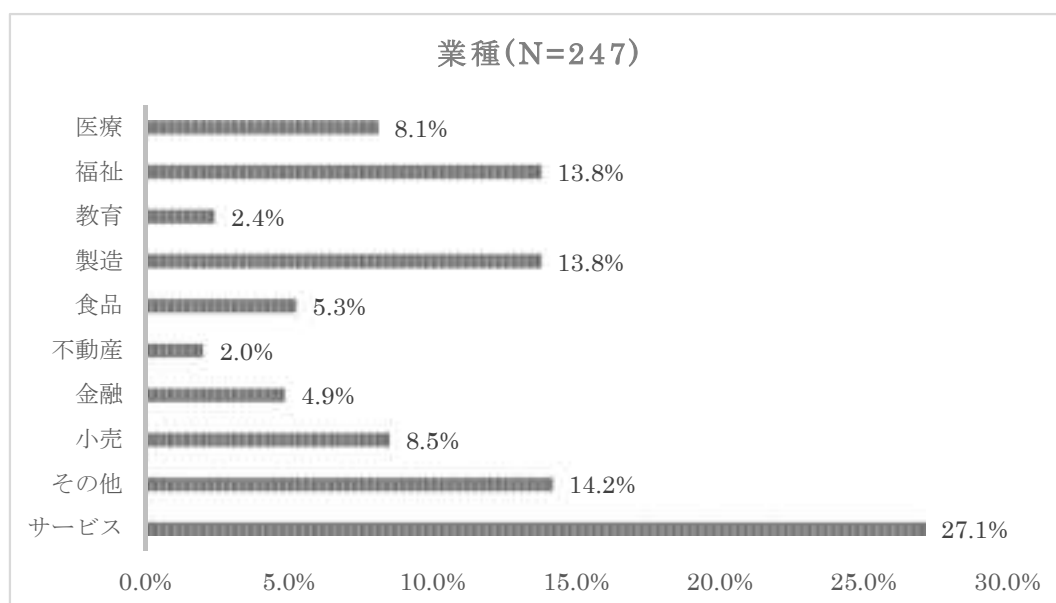
（1）従業員数（単数回答）

回答した企業の従業員数は、下図のような結果となりました。



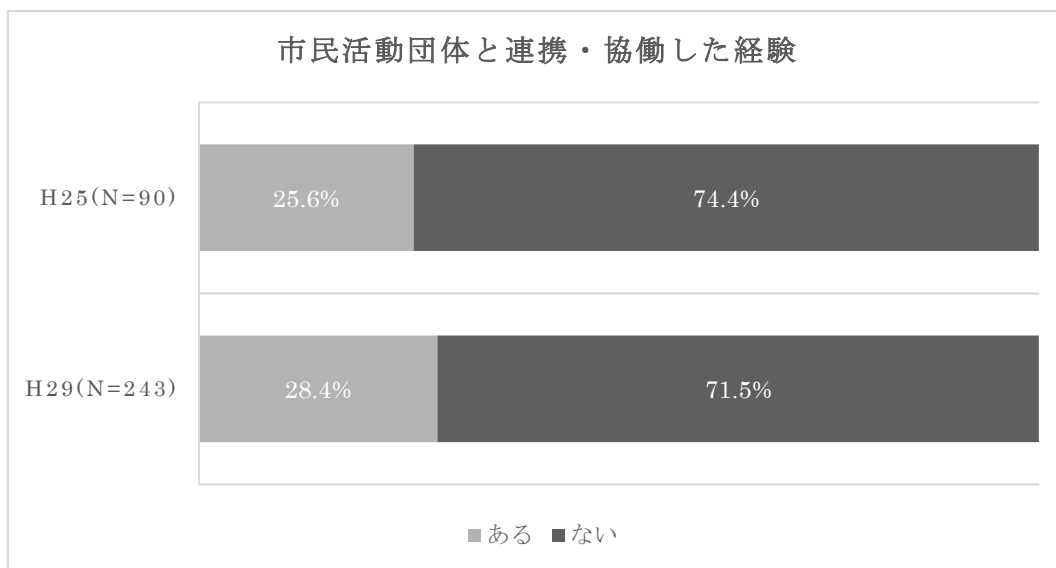
（2）業種（自由記述）

回答した企業の業種は、下図のような結果となりました。



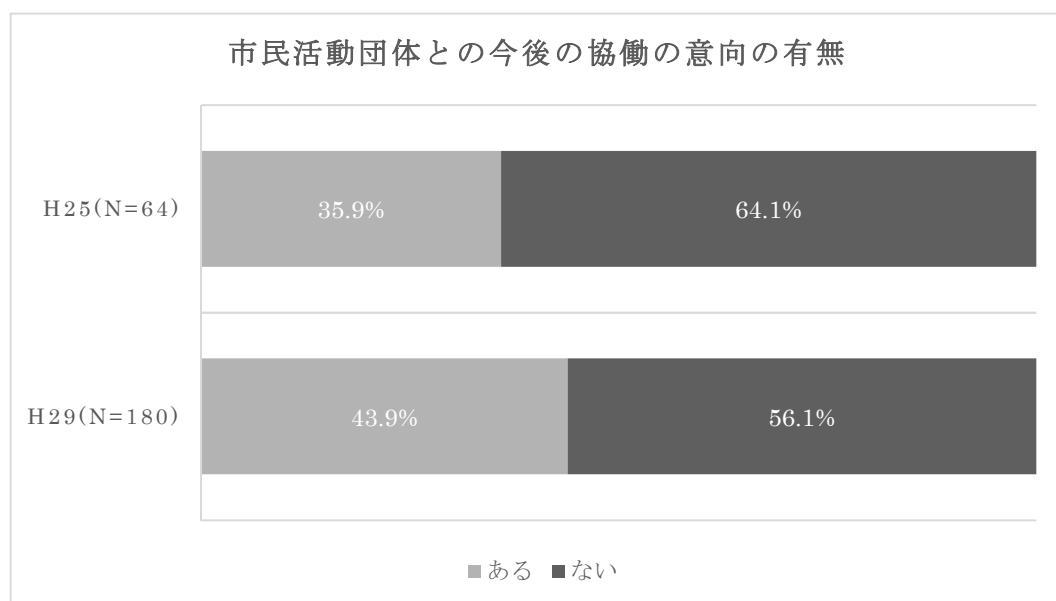
(3) 市民活動団体と連携・協働した経験の有無（単数回答）

市民活動団体と連携・協働した、地域活動や事業活動の経験の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は28.4%となっています。



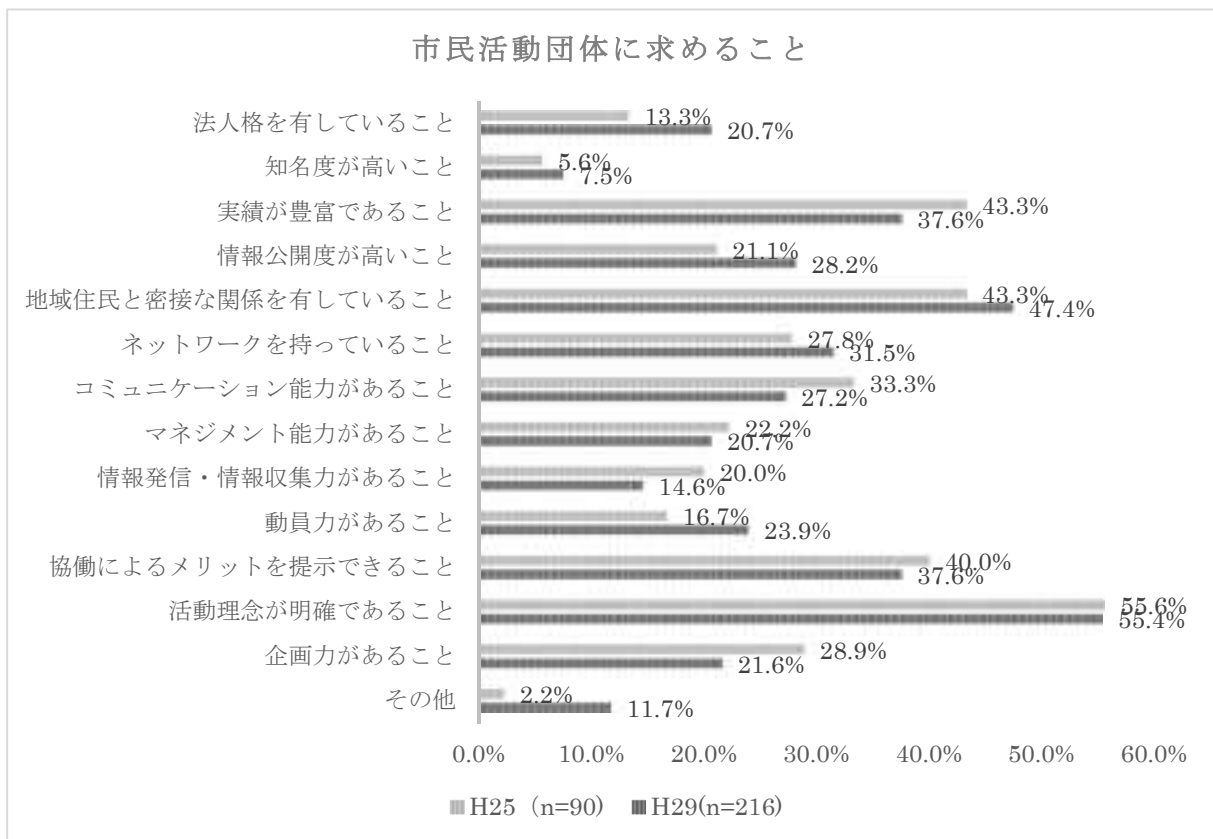
(4) 今後の協働の意向の有無（単数回答）

今後、市民活動団体と協働していく意向があるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は43.9%となっています。



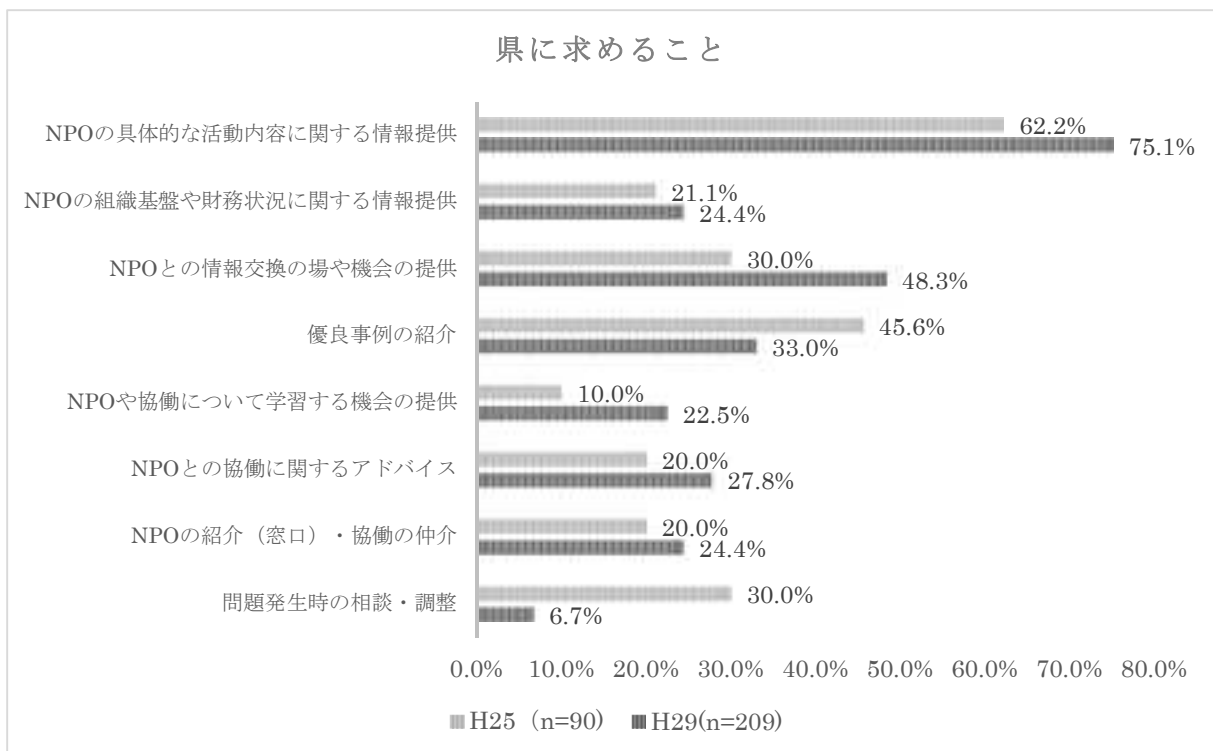
(5) 市民活動団体に求めること（複数回答）

市民活動団体と協働する場合、市民活動団体に対して何を求めるかを尋ねたところ、次ページの図のような結果となりました。最も多いのが「活動理念が明確であること」で55.4%、次に多いのが、「地域住民と密接な関係を有していること」で47.4%となっています。



(6) 県に期待すること（複数回答）

市民活動団体と協働していくために、県に期待することを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPOの具体的な活動内容に関する情報提供」で75.1%、次に多いのが「NPOとの情報交換の場や機会の提供」で48.3%となりました。



7 県職員アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：知事部局、議会事務局、各行政委員（会）及び各公営企業に係る本庁各課室、各出先機関の職員約 **13,500** 人

調査方法：県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

調査時期：平成 29 年 10～11 月

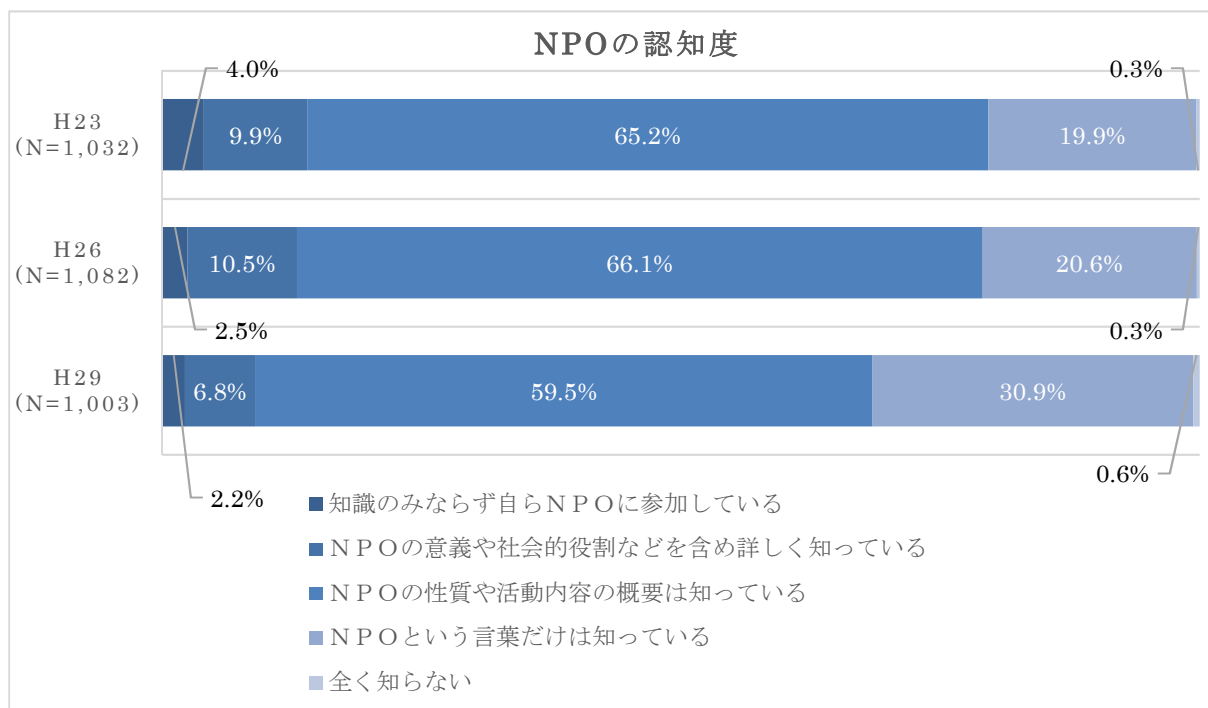
回収結果：有効回答数 1,007（回収率 8.0%）

【結果の概要】

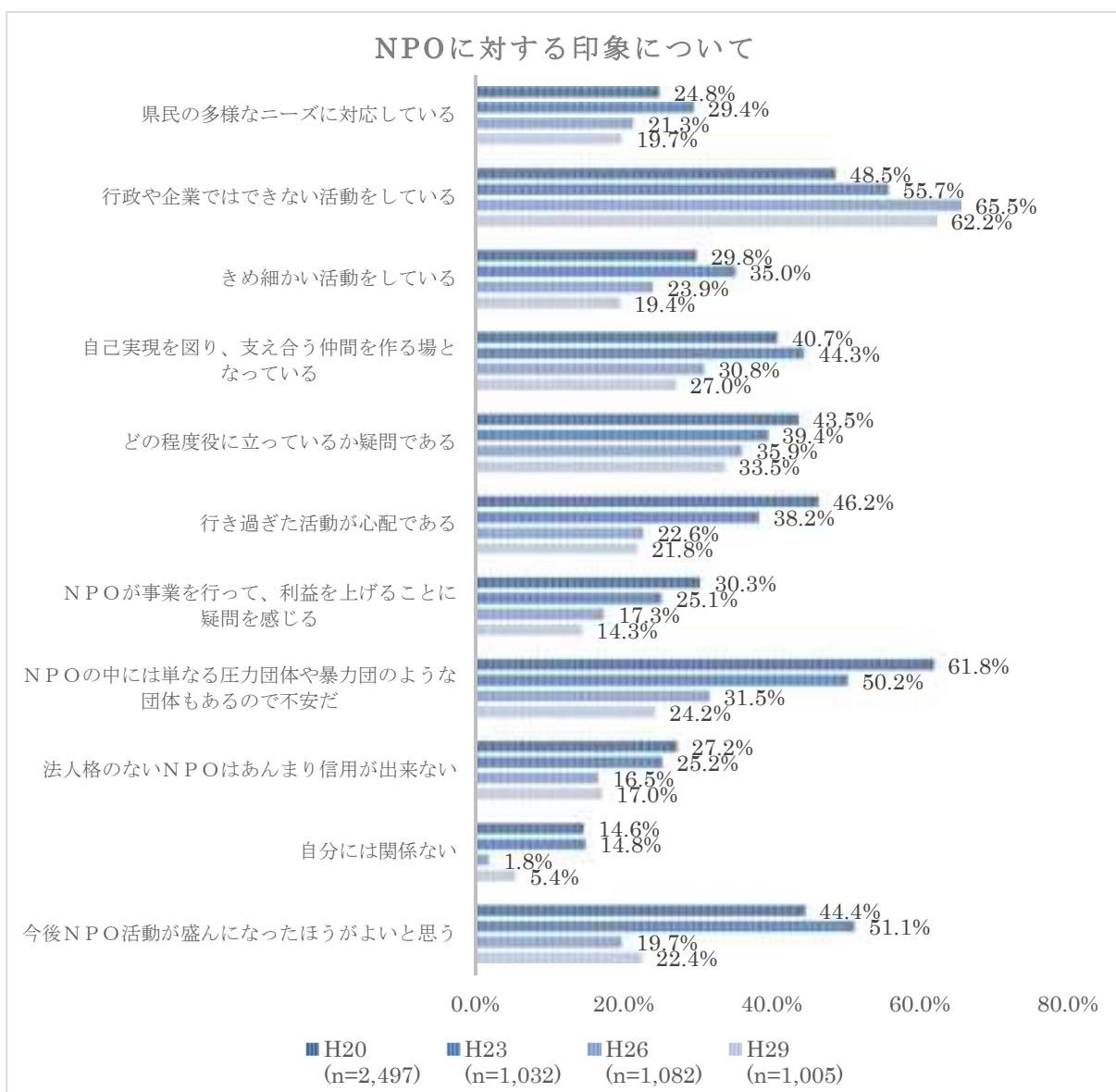
県職員の NPO・ボランティアに関する意識調査の結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

（1）NPOについて

NPOの認知度を聞いたところ、最も多いのが「NPOの性質や活動内容の概要は知っている」で 59.5%となっており、26 年度と比べて 6.6 ポイント減少しています。次に多いのが「NPOという言葉だけは知っている」で、30.9%となっています。

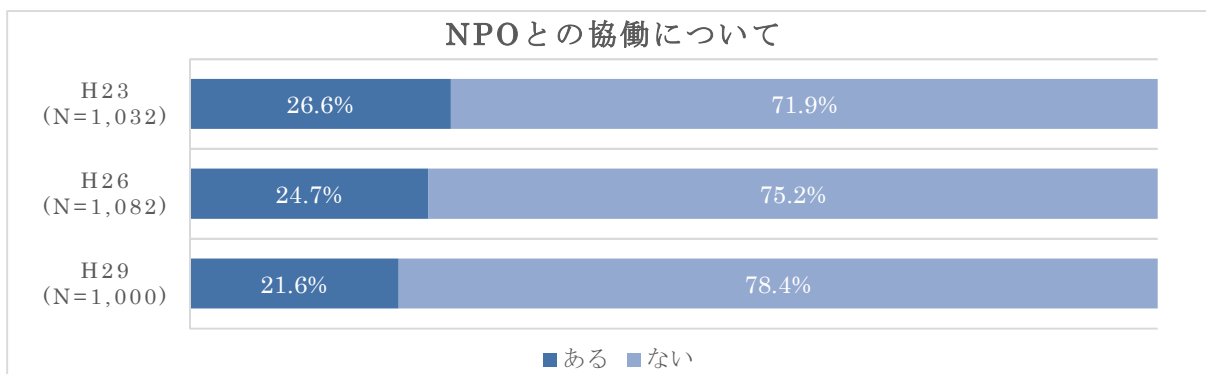


NPOに対する印象について聞いたところ、最も多いのが「行政や企業ではできない活動をしている」で 62.2%となっています。また、過去の調査と比べると、「どの程度役に立っているか疑問である」「行き過ぎた活動が心配である」など、NPOの活動に対して疑問や不安を呈する回答が年々減少していることがわかります。



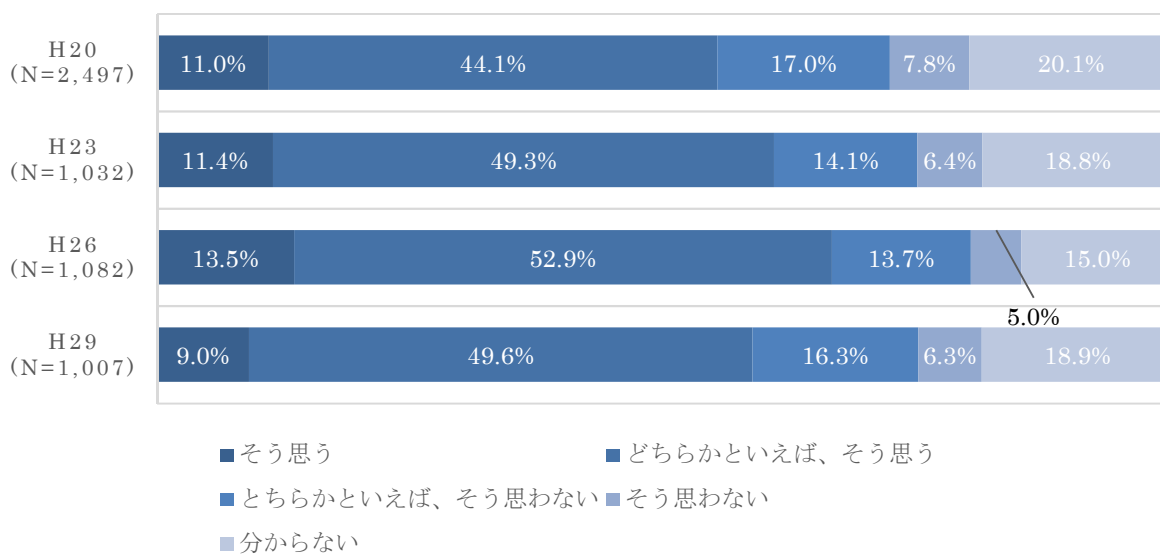
(2) NPOとの協働について

NPOと協働して業務を進めた経験があるか聞いたところ、「ある」が21.6%に対して、「ない」が78.4%となっています。26年度と比べると、協働経験ありと答えた職員は3.1ポイント減少しています。



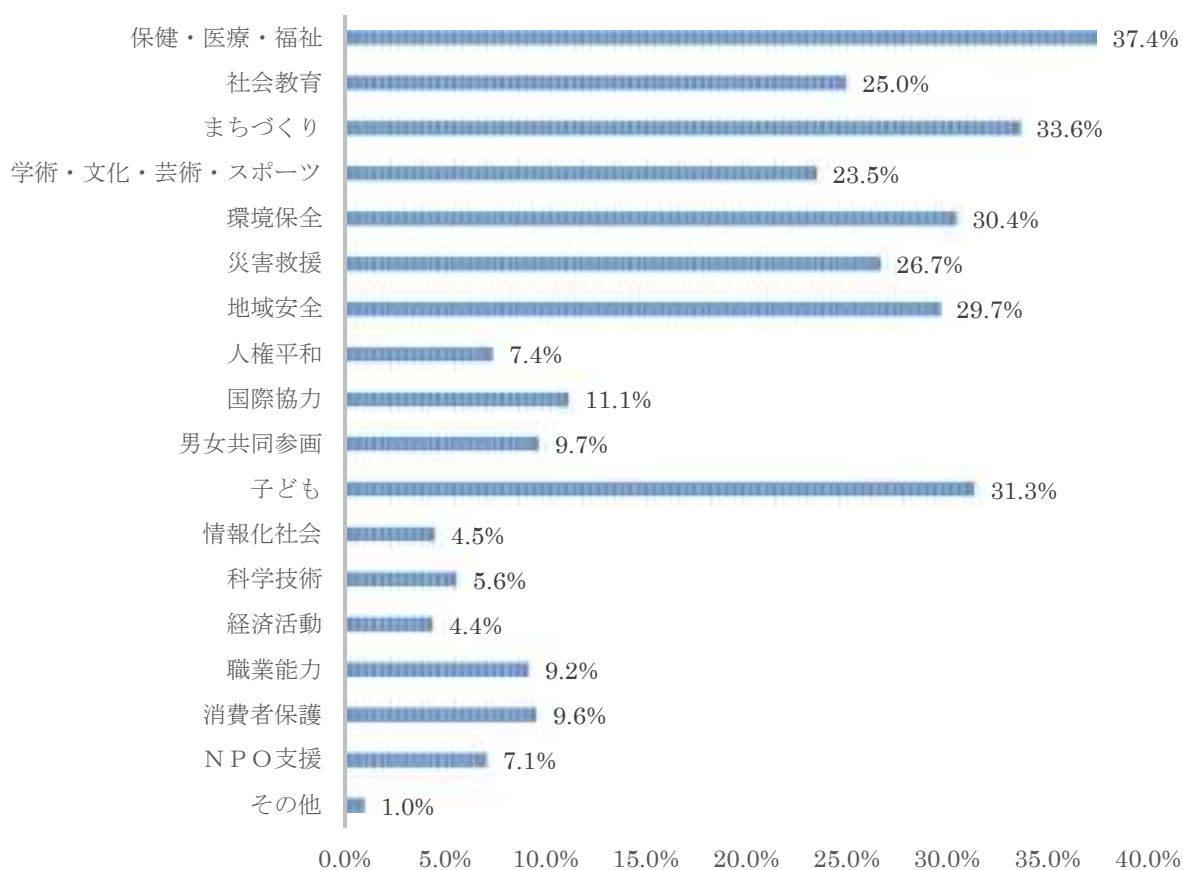
県として、今後、NPOとの協働を積極的に推進していく必要性を感じるか聞いたところ、「そう思う」が9.0%、「どちらかといえば、そう思う」が49.6%となっています。「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」との肯定的な回答が減少しています。

今後、NPOとの協働を推進していく必要性を感じるか

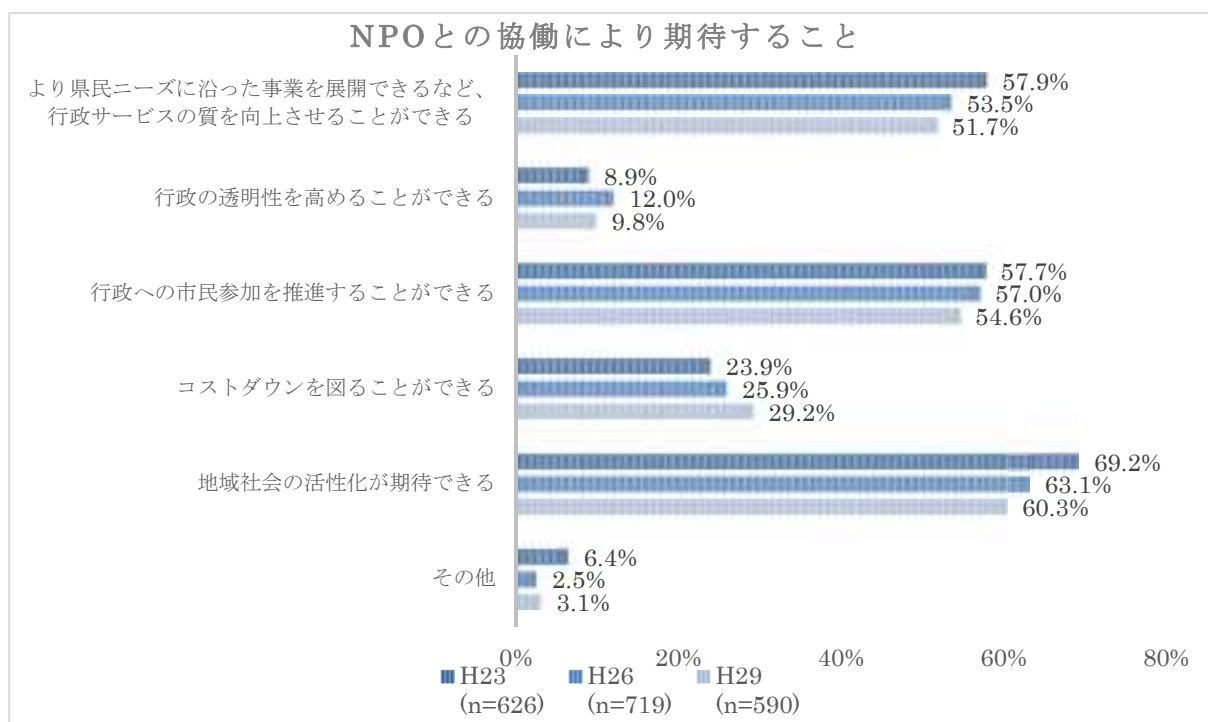


上記の質問において「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と答えた職員に対して、どのような分野で協働していくことが必要だと思うか尋ねたところ、「保健・医療・福祉」が 37.4%、「まちづくり」が 33.6%となっています。

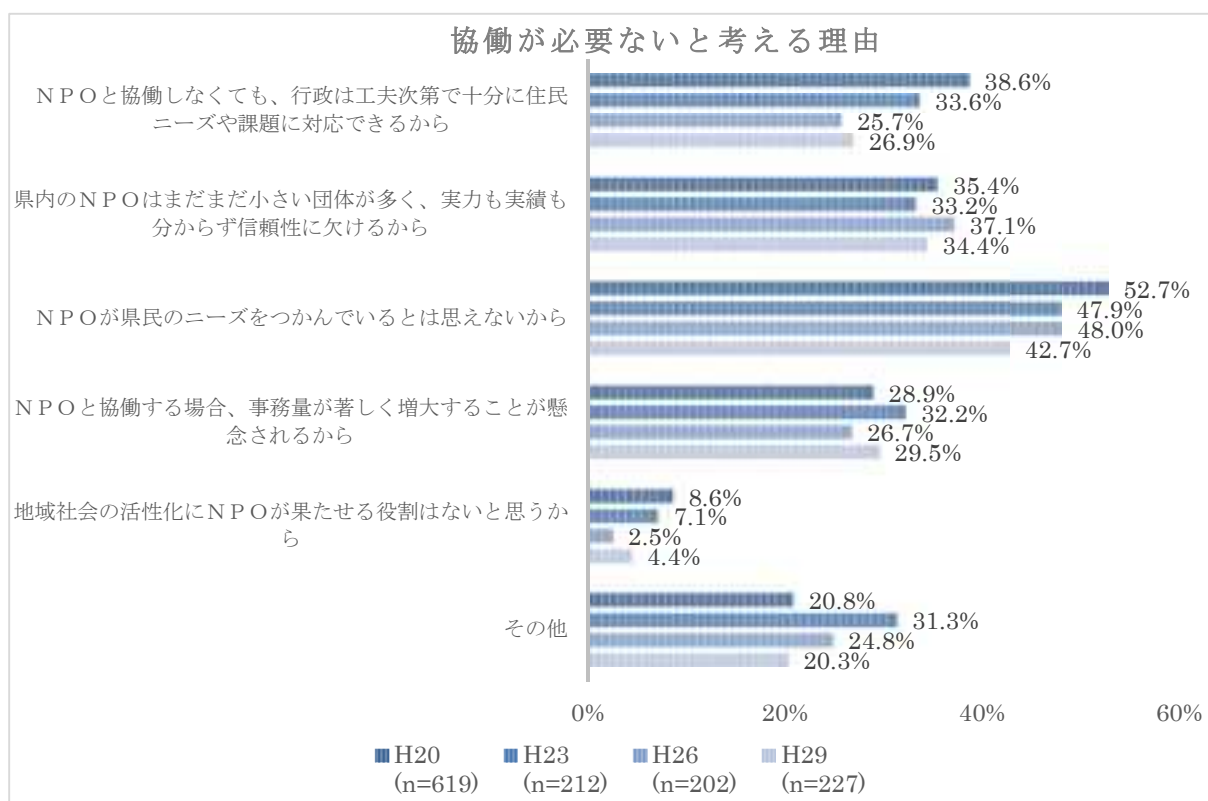
協働を進めるべき分野 (N=1,007)



また、NPOとの協働推進の必要性について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した職員に対して、NPOとの協働により期待することを尋ねたところ、最も多いのが、「地域社会の活性化が期待できる」(60.3%)、次に多いのが「行政への市民参加を推進することができる」(54.6%)となっています。

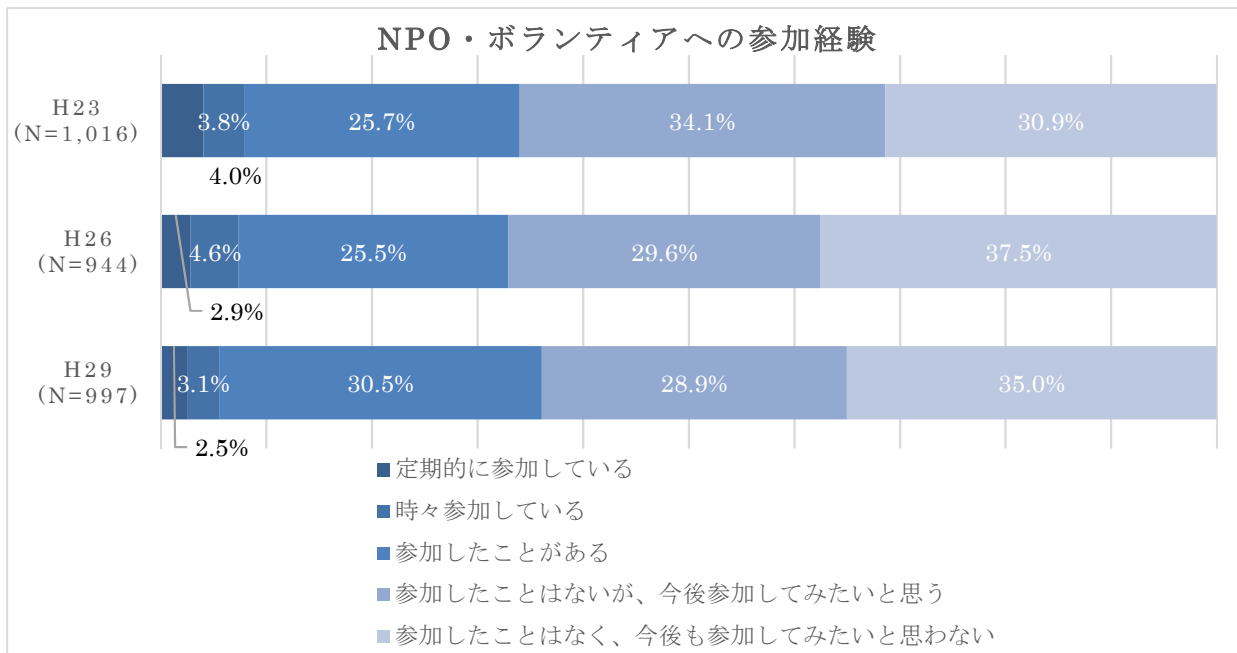


他方、NPOとの協働推進の必要性について「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と回答した職員に対して、その理由を尋ねたところ、最も多いのが「NPOが県民のニーズをつかんでいないとは思えないから」(42.7%)、次に多いのが「県内のNPOはまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから」(34.4%)となっています。

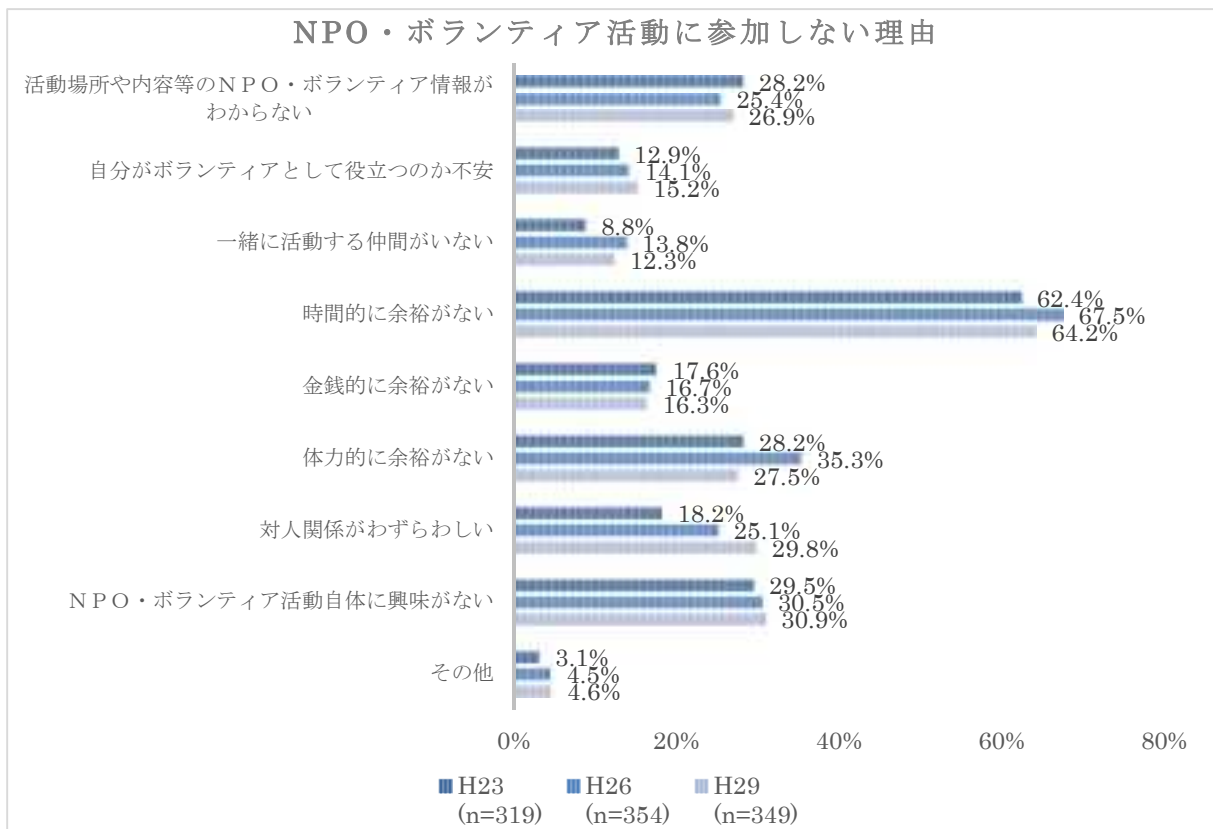


(3) 職員のNPO・ボランティアへの参加経験について

これまでNPO・ボランティア活動に参加したことがあるか尋ねたところ、最も多いのが「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」で 35.0%となっています。「参加したことがある」は、平成 26 年度から 5 ポイント増加しました。



また、NPO・ボランティア活動について「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのが、「時間的に余裕がない」で 64.2%となっています。



8 市町村アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：各市町村の市民活動担当課に対して調査票を送付

調査時期：平成 29 年 8～9 月

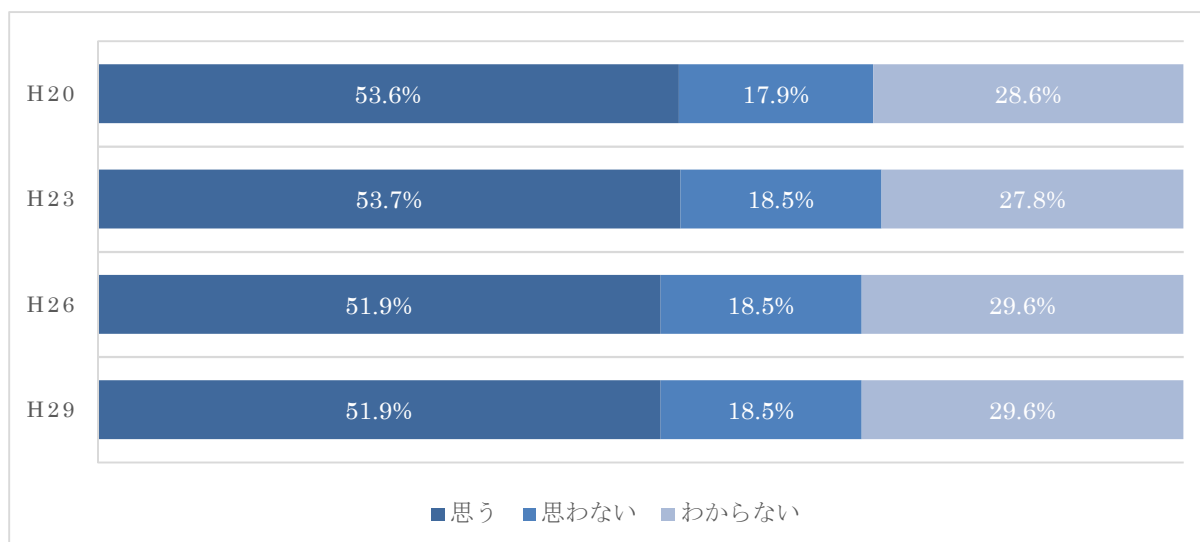
回収結果：有効回答数 54（回収率 100%）

【結果の概要】

市町村のNPO施策の課題等についての調査結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

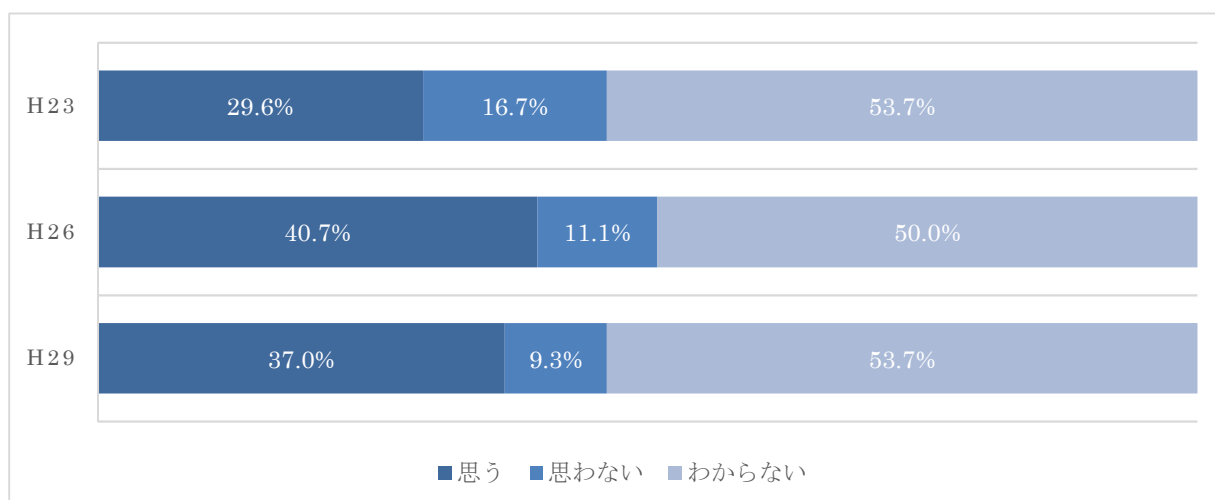
（1）ここ数年で、貴市町村では、以前より市民活動が盛んになってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で以前より市民活動が盛んになってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 51.9%、「思わない」が 18.5%となっています。



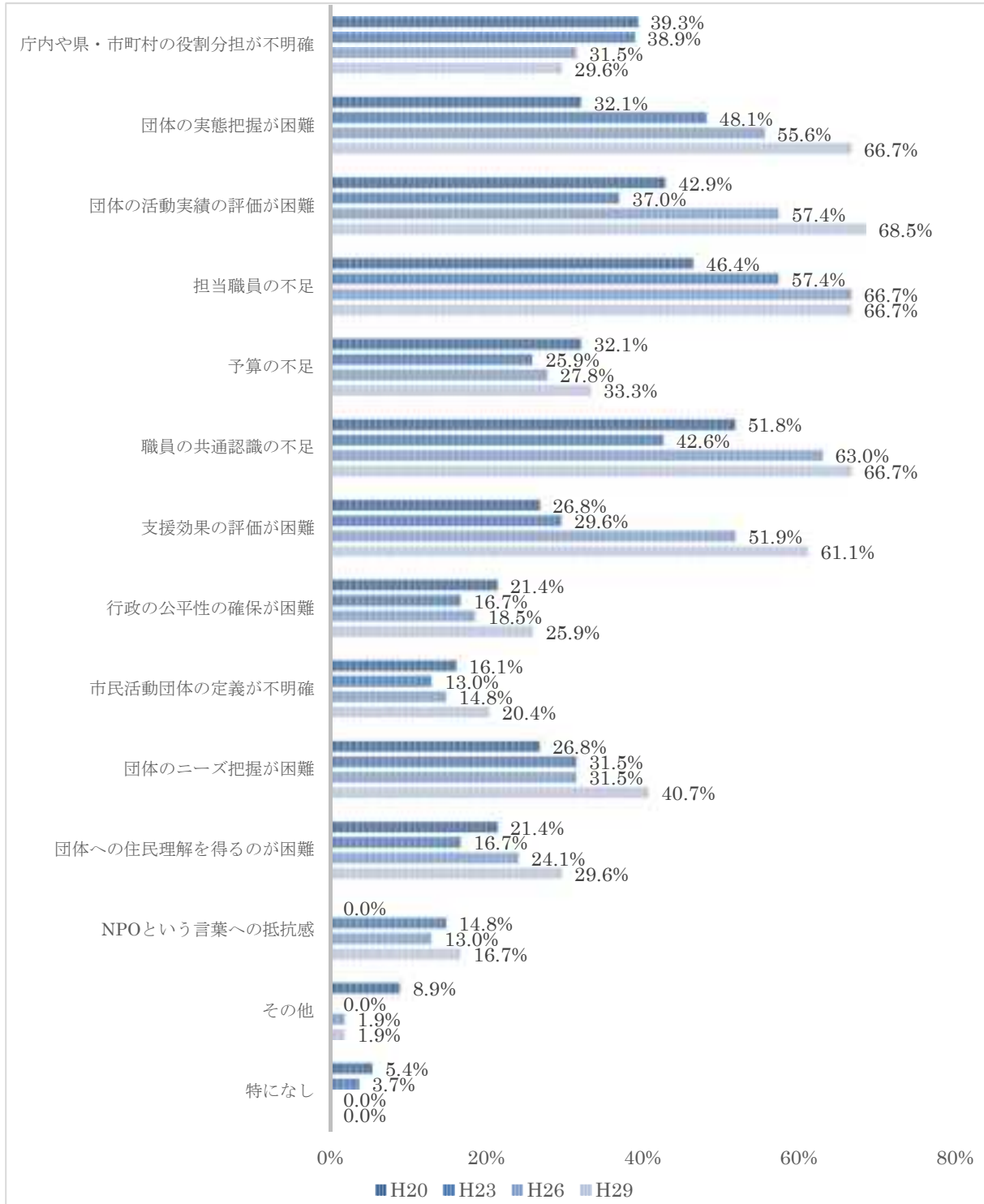
（2）ここ数年で、貴市町村では、市民活動への市民の理解が広がってきたと思いますか

ここ数年（3年程度）で、市町村で市民活動への市民の理解が広がってきたと思うか聞いたところ、「思う」が 37.0%、「思わない」が 9.3%となっています。



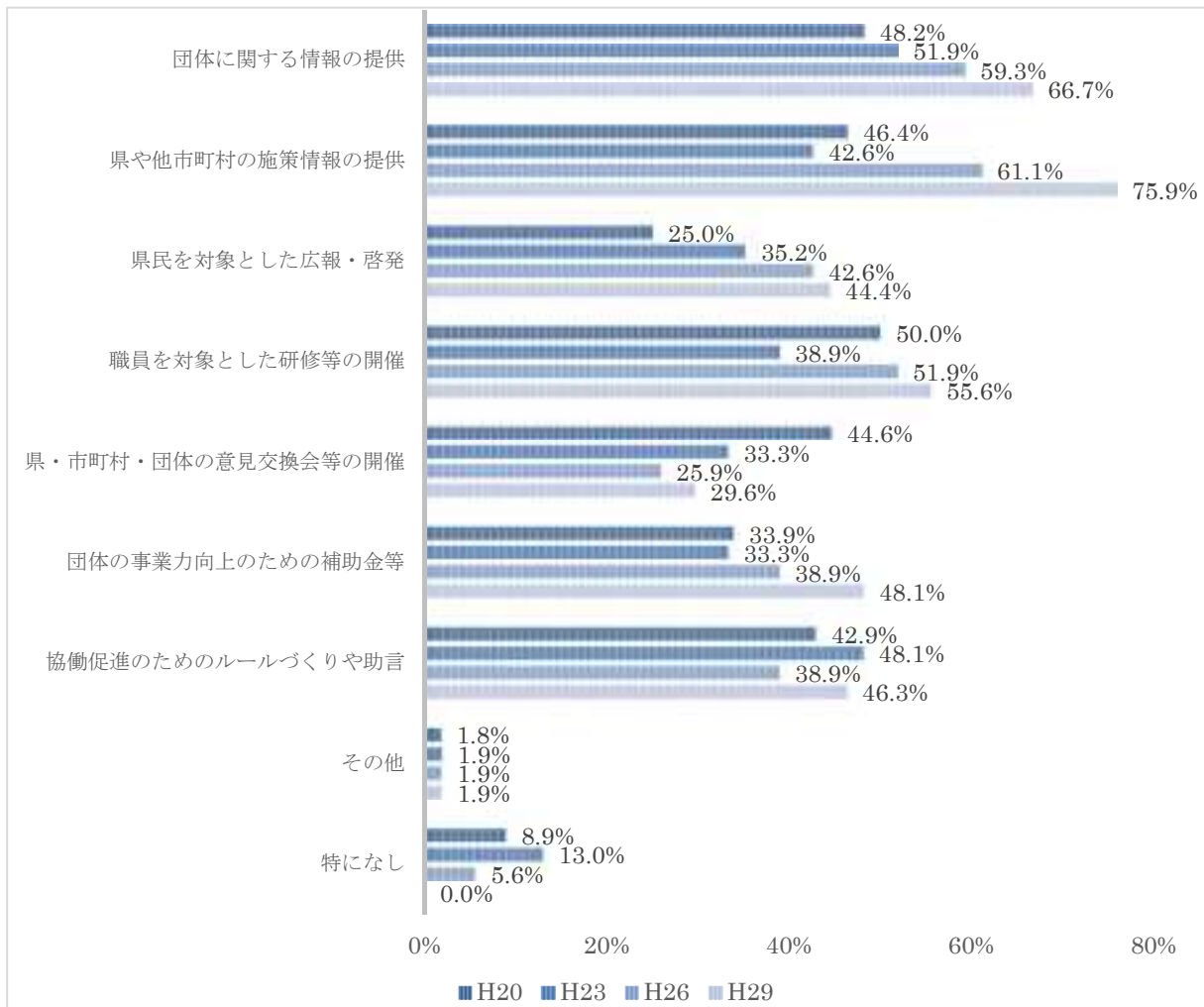
(3) 今後、市民活動を推進する上で、どのような課題があると思いますか（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題について聞いたところ、最も多いのが「団体の活動実績の評価が困難」で68.5%、次に多いのが「団体の実態把握が困難」、「担当職員の不足」、「職員の共通認識の不足」の66.7%となっています。前回調査と比べて「団体の実態把握が困難」「団体の活動実績の評価が困難」「支援効果の評価が困難」などが大きく上昇していることがわかります。



(4)(3)の課題を解決するために県へ期待することは何ですか(複数回答)

今後、市民活動を推進していく上での課題を解決するために、県に期待するさらなる取組について聞いたところ、最も多いのが「県や他市町村の施策情報の提供」で75.9%、次に多いのが「団体に関する情報の提供」で66.7%となっています。



9 ボランティア・地縁団体等の推移

(1) 県内の社会福祉協議会で把握しているボランティア数及びボランティアグループ数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ボランティア数	100,113	更新中		98,130
ボランティアグループ数	3,401	3,358	3,428	3,408

※千葉県ボランティア・市民活動センター「ボランティア・市民活動データブック」より

※ボランティア数・グループ数はいずれも3月31日現在

(2) 県内の地縁団体数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認可地縁団体	1,057	更新中		1,063
その他地縁団体	8,331	8,388	8,388	9,027
合計	9,388	9,774	9,445	10,090

※県市町村課「市町村資料集」より。平成25年度以外はいずれも1月31日現在。平成25年度については、4月1日現在

※地縁団体：自治会、町内会など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のこと

※認可地縁団体：地方自治法第260条の2に基づき、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため、市町村長の許可を受けて法人格を取得した地縁団体

10 県内市町村市民活動担当課一覧

【平成 29 年 5 月 1 日現在】

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
千葉市	市民自治推進課	千葉市中央区千葉港 1-1	043-245-5664(直)
銚子市	総務課	銚子市若宮町 1-1	0479-24-8794(直)
市川市	ボランティア・NPO課	市川市八幡 2-4-8 (旧 八幡市民談話室)	047-712-8704(直)
船橋市	市民協働課	船橋市湊町 2-10-25	047-436-3201(直)
館山市	社会安全課	館山市北条 1145-1	0470-22-3142(直)
木更津市	市民活動支援課	木更津市富士見 1-2-1	0438-23-8610(直)
松戸市	市民自治課	松戸市根本 387-5	047-366-7062(直)
野田市	市民生活課	野田市鶴奉 7-1	04-7125-1111(代) 内線 3125
茂原市	生活課	茂原市道表 1	0475-20-1505(直)
成田市	市民協働課	成田市花崎町 760	0476-20-1507(直)
佐倉市	自治人権推進課 市民活動推進班	佐倉市海隣寺町 97	043-484-6127(直)
東金市	企画課 市民協働係	東金市東岩崎 1-1	0475-50-1115(直)
旭市	市民生活課	旭市二 1920	0479-62-5396(直)
習志野市	協働政策課	習志野市鷺沼 2-1-1	047-451-1151(代)
柏市	協働推進課	柏市柏 5-10-1	04-7167-0941(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
勝浦市	総務課	勝浦市新官 1343-1	0470-73-6646(直)
市原市	市民活動支援課 NPO・ボランティア 支援室	市原市 国分寺台中央 1-1-1	0436-23-9998(直)
流山市	コミュニティ課	流山市平和台 1-1-1	04-7150-6076(直)
八千代市	コミュニティ推進課	八千代市 大和田新田 312-5	047-483-1151(代)
我孫子市	市民活動支援課	我孫子市我孫子 1858	04-7185-1467(直)
鴨川市	企画政策課	鴨川市横渚 1450	04-7093-7828 (直)
鎌ヶ谷市	市民活動推進課	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-6-1	047-445-1274(直)
君津市	まちづくり推進課	君津市久保 2-13-1	0439-56-1565(直)
富津市	市民課 市民活動推進室	富津市下飯野 2443	0439-80-1252(直)
浦安市	協働推進課	浦安市猫実 1-1-1	047-712-6064(直)
四街道市	シティセールス 推進課	四街道市鹿渡無番地	043-421-6162(直)
袖ヶ浦市	市民活動支援課	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	0438-62-3102(直)
八街市	市民協働推進課	八街市八街ほ 35-29	043-312-1140(直)
印西市	市民活動推進課	印西市大森 2364-2	0476-33-4431(直)
白井市	市民活動支援課	白井市復 1123	047-492-1111(代)
富里市	市民活動推進課	富里市七栄 652-1	0476-93-1117(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
南房総市	市民課	南房総市富浦町青木 28	0470-33-1005(直)
匝瑳市	環境生活課	匝瑳市八日市場ハ 793-2	0479-73-0088(直)
香取市	市民協働課	香取市佐原口 2127	0478-50-1261(直)
山武市	市民自治支援課	山武市殿台 296	0475-80-0151(直)
いすみ市	企画政策課	いすみ市大原 7400-1	0470-62-1382(直)
大網白里市	地域づくり課	大網白里市大網 115-2	0475-70-0342(直)
酒々井町	住民協働課	印旛郡酒々井町 中央台 4-11	043-496-1171(代) 内線 361・362
栄町	住民活動推進課	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-33-7705(直)
神崎町	まちづくり課 企画係	香取郡神崎町 神崎本宿 163	0478-72-2114(直)
多古町	企画空港政策課	香取郡多古町多古 584	0479-76-5409(直)
東庄町	総務課 企画財政係	香取郡東庄町 笹川い 4713-131	0478-86-6084(直)
九十九里町	総務課	山武郡九十九里町 片貝 4099	0475-70-3106(直)
芝山町	総務課 企画政策係	山武郡芝山町小池 992	0479-77-3921(直)
横芝光町	企画財政課	山武郡横芝光町 宮川 11902	0479-84-1218(直)
一宮町	まちづくり推進課	長生郡一宮町一宮 2457	0475-42-2113(直)
睦沢町	まちづくり課 政策班	長生郡睦沢町 下之郷 1650-1	0475-44-2501(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号 メールアドレス
長生村	企画財政課	長生郡長生村本郷 1-77	0475-32-4743(直)
白子町	総務課	長生郡白子町関 5074-2	0475-33-2110(直)
長柄町	企画財政課	長生郡長柄町桜谷 712	0475-35-2110(直)
長南町	企画政策課	長生郡長南町長南 2110	0475-46-2113(直)
大多喜町	総務課	夷隅郡大多喜町大多喜 93	0470-82-2111(直)
御宿町	企画財政課	夷隅郡御宿町須賀 1522	0470-68-2512(直)
鋸南町	総務企画課 企画財政室	安房郡鋸南町 下佐久間 3458	0470-55-4801(直)

11 「県民活動推進に係る市町村基本データ」について、
1月11日の懇談会においては、別添のとおり
お配りしています。

1 2 県内市町村市民活動支援センター一覧

【平成 29 年 4 月 1 日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号
あびこ市民活動ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階	04(7165)4370
市川市ボランティア・NPO 活動センター	市川市八幡 2-4-8 (旧八幡市民談話室)	047(712)8704
市川市ボランティア・NPO 活動センター 行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047(712)8754
印西市市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央駅前地域交流館 2 号館	0476(48)4500
浦安市市民活動センター	浦安市猫実 1-1-1 (市庁舎 1 階)	047(305)1721
柏市民交流センター	柏市柏 1-7-1-301	04(7157)0280
鎌ヶ谷市市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 きらり鎌ヶ谷市民会館内	047(401)0891
木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」	木更津市中央 1-1-6 両総通運ビル内	0438(53)7070
栄町住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1 ふれあいプラザさかえ内	0476(80)1733
佐倉市市民公益活動サポートセンター	佐倉市鐺木町 198-2 レインボープラザ佐倉内	043(484)6686
山武市市民交流サロン	山武市殿台 296	0475(80)0151
さんぶの森市民交流サロン	山武市埴谷 1884-1	0475(89)3630
白井市市民活動推進センター	白井市堀込 1-2-2	047(498)0705
匝瑳市市民活動サポートセンター	匝瑳市八日市場ハ 793-2 (匝瑳市役所内)	0479(73)0088
千葉市民活動支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 9 階	043(227)3081
銚子市まちづくりサポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794
東金市ボランティア・市民活動センター	東金市田間 3-9-1 ふれあいセンター 2 階	0475(52)5198
とみさと市民活動サポートセンター	富里市七栄 652-1	0476(93)4123
流山市民活動推進センター	流山市中 110 C 館 3 階	04(7150)4355

名称（五十音順）	所在地	電話番号
習志野市市民協働インフォメーション ルーム	習志野市津田沼 5-12-12 サンロード津田沼 5 階	047(453)9337
野田市市民活動支援センター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉会館 3 階	04(7197)1543
船橋市市民活動サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイスビル 5 階	047(423)3483
まつど市民活動サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522
八千代市市民活動サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222
四街道市みんなで地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1 階	043(304)7065

13 県内ボランティアセンター一覧

【平成 29 年 4 月 1 日現在】

名称	所在地	電話番号
千葉県ボランティア・市民活動センター	千葉市中央区千葉港 4-3	043-204-6010
さわやかちば県民プラザ 千葉県体験活動ボランティア活動 支援センター	柏市柏の葉 4-3-1 さわやかちば県民プラザ内	04-7135-2200
千葉市ボランティアセンター	千葉市中央区千葉寺町 1208-2 千葉市ハーモニープラザ B 棟 3 階	043-209-8850
中央区ボランティアセンター	千葉市中央区中央 4-5-1 Qiball (きぼーる) 11 階	043-221-2177
花見川区ボランティアセンター	千葉市花見川区瑞穂 1-1 花見川保健福祉センター 3 階	043-275-6438
稲毛区ボランティアセンター	千葉市稲毛区穴川 4-12-4 稲毛保健福祉センター 3 階	043-284-6160
若葉区ボランティアセンター	千葉市若葉区貝塚町 2-19-2 若葉保健福祉センター 4 階	043-233-8181
緑区ボランティアセンター	千葉市緑区鎌取町 226-1 緑保健福祉センター 2 階	043-292-8185
美浜区ボランティアセンター	千葉市美浜区真砂 5-15-2 美浜保健福祉センター 2 階	043-278-3252
ちば生涯学習ボランティアセンター	千葉市中央区弁天 3 丁目 7 番 7 号 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815
市原市ボランティアセンター	市原市国分寺台 4-1-4	0436-20-3100
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセンター	市川市東大和田 1-2-10	047-320-4002
市川市行徳ボランティアセンター	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047-356-0007
船橋市ボランティアセンター	船橋市本町 2-7-8 船橋市福祉ビル 3 階	047-431-8808
習志野市ボランティア・市民活動センター	習志野市秋津 3-4-1	047-451-7899
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	八千代市大和田新田 312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021
浦安市社会福祉協議会ボランティア センター	浦安市東野 1-7-1 総合福祉センター 2 階	047-380-8864
松戸市社会福祉協議会 地域福祉推進センターボランティア センター	松戸市上矢切 299-1	047-362-5963
野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉社会館内	04-7124-3939
柏市社会福祉協議会ボランティアセ ンター	柏市柏 5-8-12	04-7165-0880
流山市ボランティアセンター	流山市平和台 2-1-2 流山市ケアセンター 3 階	04-7159-4939

我孫子市ボランティア市民活動 相談窓口て・と・り・あ	我孫子市寿 2-27-41	04-7185-5233
鎌ケ谷市社会福祉協議会 鎌ケ谷市ボランティアセンター	鎌ケ谷市新鎌ケ谷 2-6-1	047-442-2940
成田市社会福祉協議会ボランティア センター	成田市赤坂 1-3-1	0476-27-8010
佐倉市ボランティアセンター	佐倉市海隣寺町 87	043-484-6198
四街道市ボランティアセンター	四街道市鹿渡無番地	043-421-6300
八街市社会福祉協議会	八街市八街ほ 35-29 市総合保健福祉センター3階	043-443-1411
印西市ボランティアセンター	印西市竹袋 614-9	0476-42-0294
白井市ボランティアセンター	白井市復 1123 白井市保健福祉センター3階	047-492-5716
富里市社会福祉協議会	富里市七栄 653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221
酒々井町社会福祉協議会	印旛郡酒々井町中央台 1-28-8	043-496-6635
栄町社会福祉協議会	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-95-1100
銚子市社会福祉協議会	銚子市若宮町 4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189
旭市社会福祉協議会	旭市横根 3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-3133
匝瑳市社会福祉協議会	匝瑳市今泉 6491-1 野栄福祉センター1階	0479-67-5200
香取市ボランティアセンター	香取市佐原口 2116-1	0478-54-4410
香取市生涯学習人材バンク推進 協議会	香取市佐原口 2127 香取市役所内	0478-50-1224
神崎町社会福祉協議会	香取郡神崎町神崎本宿 96	0478-72-4031
多古町社会福祉協議会	香取郡多古町多古 777-1	0479-76-5940
東庄町ボランティアセンター	香取郡東庄町石出 2692-4 東庄町社会福祉協議会事務所内	0478-86-4714
東金市ボランティア・市民活動 センター	東金市田 3-9-1	0475-52-5198
山武市ボランティア・市民活動 センター	山武市埴谷 1868-14 山武福祉センター内	0475-89-2121
大網白里市社会福祉協議会	大網白里市大網 131-2・133 合併 1	0475-72-1995
九十九里町社会福祉協議会	山武郡九十九里町片貝 2910	0475-70-3163
芝山町社会福祉協議会	山武郡芝山町飯櫃 126-1 芝山町福祉センターやすらぎの里内	0479-78-0850
横芝光町社会福祉協議会	山武郡横芝光町宮川 11902	0479-80-3611

名称	所在地	電話番号
茂原市ボランティアセンター	茂原市町保 13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969
茂原市体験活動ボランティア活動支援センター	茂原市千代田町 1-6-1	0475-20-1665
勝浦市社会福祉協議会 勝浦市ボランティアセンター	勝浦市串浜 1191-1	0470-73-6101
いすみ市社会福祉協議会	いすみ市岬町東中滝 720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857
一宮町ボランティアセンター	長生郡一宮町一宮 1865	0475-42-3424
睦沢町社会福祉協議会	長生郡睦沢町上市場 921-1	0475-44-2514
長生村ボランティアセンター	長生郡長生村本郷 1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391
白子町ボランティアセンター	長生郡白子町関 92	0475-33-5746
長柄町社会福祉協議会	長生郡長柄町桜谷 712	0475-30-7200
長南町社会福祉協議会	長生郡長南町長南 2110	0475-46-3391
大多喜町社会福祉協議会	夷隅郡大多喜町新丁 163	0470-82-4969
御宿町社会福祉協議会 御宿町ボランティアセンター	夷隅郡御宿町久保 1135-1	0470-68-6725
館山市ボランティア連絡協議会	館山市北条 402 市役所 4 号館内	0470-23-5068
木更津市ボランティアセンター	木更津市潮見 2-9	0438-25-2089
鴨川市社会福祉協議会 鴨川市ボランティアセンター	鴨川市八色 887-1 ふれあいセンター2 階	04-7093-0606
君津市社会福祉協議会 君津市ボランティアセンター	君津市久保 3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3 階	0439-55-0294
富津市ボランティアセンター	富津市下飯野 2443 富津市社会福祉協議会内	0439-87-9611
袖ヶ浦市社会福祉協議会 袖ヶ浦市ボランティアセンター	袖ヶ浦市飯富 1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	千葉県南房総市千倉町瀬戸 2705-6	0470-44-3577
鋸南町ボランティアセンター	安房郡鋸南町保田 560	0470-50-1174

1 4 計画の策定経緯

年月日	委員会等	主な内容
平成 26 年 6 月 3 日 (火)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会	計画の方向性について
8 月 27 日 (水)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会に係る幹事会	計画原案について
9 月 3 日 (水)	第 2 回千葉県	計画原案について
10 月 28 日 (火)	第 2 回千葉県県民活動推進懇談会に係る幹事会	計画案について
11 月 28 日 (金)	第 3 回千葉県県民活動推進懇談会	計画案について
平成 27 年 1 月 15 日 (木)	計画案公表	
1 月 15 日 (木) ~ 2 月 13 日 (金)	計画案パブリックコメント	
2 月 23 日 (月)	第 3 回千葉県県民活動推進懇談会に係る幹事会	計画最終案について
3 月 11 日 (水)	第 4 回千葉県県民活動推進懇談会	計画最終案について

15 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿

(平成29年4月1日現在。敬称略)

区分	氏名	所属団体等	備考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座長 幹事会委員
	渡辺 鉦	株式会社千葉日報社 販売局専任局長兼読者サービス室長	
市民活動 団体関係者	牧野 昌子	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表理事	副座長 幹事会委員
	奥野 不二子	特定非営利活動法人 ACOBA 副代表理事	
社会福祉 協議会 関係者	大野 トシ子	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長	幹事会委員
	文入 加代子	社会福祉法人松戸市社会福祉協議会 会長	
企業 関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所 受託調査部長	幹事会委員
	細矢 孝	株式会社 CMS 代表取締役	
市町村 関係者	荒井 康彦	船橋市市民生活部市民協働課長	
	加瀬 敏也	富里市市民経済環境部市民活動推進課長	幹事会委員
合計		10名	